アジア太平洋研究所資料
２３－０９

「関西経済の持続的発展に向けて
～大阪・関西万博を契機に～」

研究会報告書（2022 年度）

2023 年 5 月

一般財団法人　アジア太平洋研究所

〈はじめに〉

本報告は、プロジェクト「関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～」の１年目の研究成果を取りまとめたものである。

これまで関西経済は大阪万博開催以降５０年にわたる地盤沈下(経済のシェアの低下)を経験してきた。また関西経済は発展のポテンシャルを有していると言われ続けてきたが、一向に停滞を脱することができなかったのが現実である。これらの深い反省の上に、関西経済の発展についての議論が展開されなければならないというのが、我々の基本スタンスである。本報告では、まず関西経済低迷の原因・理由を分析し、次に関西経済の持続的な発展を実現するための課題を整理した。

我々は大阪・関西万博を控え、今や関西経済の反転の準備が整い、また反転の可能性が高まってきたと考えている。つまり関西経済反転の歴史的な転換点にいるという認識である。そこで反転の可能性を実現に転じるためにも、大阪・関西万博開催の果たす役割は大きい。すなわち、大阪・関西万博のソフトレガシーを関西経済の持続的発展にいかに生かすかという戦略が重要と考える。

本プロジェクトでは、それらの意識に基づいて、APIR リサーチャー、研究協力者、オブザーバーの方々と熱心な議論を行った。議論に参加していただいたステイクホルダーの皆様に記して感謝する。

2023 年 5 月

〈キーワード〉

2025 年大阪・関西万博、レガシー、関西経済

〈研究体制〉

(順不同)

リサーチリーダー	稲田　義久	（一財）アジア太平洋研究所 研究統括 兼 数量経済分析センター長 甲南大学 名誉教授
リサーチャー	井上　建治	（一財）アジア太平洋研究所 総括調査役
	大島　久典	（一財）アジア太平洋研究所 総括調査役
	井原　　渉	（一財）アジア太平洋研究所 総括調査役
	野村　亮輔	（一財）アジア太平洋研究所 研究員
	吉田　茂一	（一財）アジア太平洋研究所 所員
研究協力者	石原　康行	近畿経済産業局 総務企画部 2025NEXT 関西企画室
	高井　廉之	関西広域連合本部事務局 計画課 課長
	小森　　聡	関西広域連合本部事務局 計画課 課長補佐
	壷井　秀一	（公財）関西経済連合会 産業部 参事
	吉川　泰生	（公財）関西経済連合会 産業部
	與口　　修	（一社）関西経済同友会 企画調査部 部長
	香川　明彦	（一社）関西経済同友会 企画調査部 係長
	樽井　亮太	（一社）関西経済同友会 企画調査部
	板杤　歩未	（一社）関西経済同友会 企画調査部
オブザーバー	西島　　亨	大阪府 政策企画部 企画室 室長
	谷口　隆史	大阪府 政策企画部 企画室 推進課 課長補佐
	津崎　洋介	大阪府 政策企画部 成長戦略局 課長補佐
	佐々木 健太	大阪府 政策企画部 成長戦略局 課長補佐
	永尾　吉賞	和歌山県企画部 企画政策局 調査統計課　主幹
	庄司　靖史	和歌山県 商工観光労働部 商工観光労働総務課 課長補佐

	田上　淳一	滋賀県 商工観光労働部 商工政策課 課長補佐
	大野木　純	滋賀県 商工観光労働部 商工政策課 係長
	山元　裕介	滋賀県 商工観光労働部 商工政策課 主任主事
	和田　英之	滋賀県 総合企画部 企画調整課 広域連携・万博推進室 室長補佐（～2023 年 11 月）
	岸村　隆志	滋賀県 総合企画部 企画調整課 広域連携・万博推進室 参事（2023 年 12 月～）
	若城　秀興	滋賀県 総合企画部 企画調整課 広域連携・万博推進室 主査
	能登　栄治	兵庫県 企画部 万博推進室 万博推進課 副課長
	川口 奈緒美	兵庫県 産業労働部 地域経済課 経済・雇用政策班長
	西川　亜希	奈良県 産業・観光・雇用振興部 産業政策課 課長補佐
	渋谷　賢一	奈良県 産業・観光・雇用振興部 企画管理室 係長
	依田　直人	奈良県 産業・観光・雇用振興部 企画管理室 主査
	秦　　史也	京都府 政策企画部 総合政策室 主事
事務局	寺田　憲二	（一財）アジア太平洋研究所 アウトリーチ推進部長
	山守　信博	（一財）アジア太平洋研究所 調査役

役職名は 2023 年 3 月末時点のもの

〈執筆者〉

第１章　稲田 義久

第２章　野村 亮輔、稲田 義久

第３章　寺田 憲二、稲田 義久

第４章　寺田 憲二、稲田 義久

第５章　寺田 憲二、稲田 義久

概要

本報告書「関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～」は、以下の編成からなる。

第Ⅰ編では、関西の経済回復に向けた調査と分析が行われる。第Ⅰ章においては、関西経済の 1970 年以降の 50 年にわたる地盤沈下(経済のシェアの低下)の原因を分析し、その反転の可能性を探っている。実証分析から関西経済の地盤沈下の原因が相対的な投資不足にあることが明らかにされている。また経済成長率と投資率の関係から高投資率が実現できると関西経済は加速し、反転の可能性をシミュレーションで示した。課題は投資増の持続可能性である。これを保証するためには、いかに内外から投資を呼び込めるかが、またいかに“儲かる産業”を呼び込めるかが重要なポイントとなることを指摘している。第Ⅰ章の理論分析をうけ、第２章では、“儲かる産業”を発掘するため、複数の基礎データを用いて成長産業の洗い出しが行われている。具体的には経済センサスの詳細なデータを用いて、関西経済の産業構造の立ち位置が明らかにされている。より具体的な“儲かる産業”を発掘するために、さらに製造業の細分類まで下りて分析されている。

第２編では“儲かる産業”を発掘し、投資・人材を呼び込むための戦略が検討されている。将来の産業構造を探るためには、これまでのデータからの延長分析では急速な変化がおこる経済の産業構造を適切に指し示すことは不可能である。そこで新たな分析手法が必要とされる。第３章では、新たな分析手法に基づく、関西の新しい強みとなる産業が検討される。まず、関西経済が「持続的発展」を目指すためには、長期的な視点でグローバルな課題を解決する産業（分野）が選択される。これに DX ビジネスの観点を掛け合わせ、関西の新たな強みとなるビジネスが検討されているのである。第４章では、第 3 章の議論を別の観点で補強する作業が行われている。すなわち、当研究所主催の景気討論会の議論をうけて、既存の産業における“儲かる産業”を目指す新たな展開が検討されている。

最後の第３編では、これまでの調査研究の展開を踏まえ、今後の研究に向けての方向付けが行われている。

2023 年５月

一般財団法人　アジア太平洋研究所
「関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～」研究会
リサーチリーダー　稲田 義久
（研究統括兼数量経済分析センター長／甲南大学名誉教授）

2022 年度「関西経済の持続的発展に向けて
～大阪・関西万博を契機に～」
研究会報告書

〈はじめに〉 i
〈キーワード〉 ii
〈研究体制〉　(順不同) ii
概要 iv

第Ⅰ編　関西の経済回復に向けた調査・分析 1
第Ⅰ章　関西経済の長期低迷の原因と課題 2
はじめに 2
1.　大阪万博が関西経済の成長につなげられなかった原因と課題 2
2.　関西経済の持続的発展に向けた投資と成長に関するシミュレーション 3
3.　おわりに 10
第2章　基礎データを用いた成長産業の洗い出し 13
1.　使用する基礎データ 13
2.　関西の産業構造上の位置－経済センサスを用いた分析－ 15
3.　儲かる産業の分析に向けて－製造業における細分類の検討－ 22
4.　まとめ 31

第2編　儲かる産業を発掘し、投資・人材を呼び込むための検討 34
第3章　関西の新しい強みとなる産業(分野)の検討 35
1.　関西の望ましい産業構造 35
2.　DX ビジネス 39
3.　新しい強みとなるビジネス発掘の考え方 40
第4章　既存産業の新たな展開の検討 42
1.　景気討論会の議論から 42
2.　グローバルニッチの視点から 43

第3編　今後の研究に向けて 47
第５章 関西のあらまほしき姿の実現 48
1.　関西ブランドを確立し世界・域外の人材・投資の好循環をもたらすために 48
研究会記録 50
参考文献 51

第Ⅰ編　　関西の経済回復に向けた調査・分析

第１章　関西経済の長期低迷の原因と課題

稲田　義久

はじめに

本章のねらいは、関西経済の 1970 年以降の 50 年にわたる地盤沈下(経済のシェアの低下)の原因を分析し、その反転の可能性を探ることにある。筆者は、大阪・関西万博を控え関西経済の反転の準備が整い、反転の可能性が高まってきたとみている。1.では、まず地盤沈下する関西経済の推移を時系列的に説明する。2.では、関西経済の地盤沈下の原因が相対的な投資不足にあることを分析し、大阪・関西万博開催や、それに続く統合型リゾート(IR)関連投資等が関西経済反転の起爆剤となる議論を説明する。3.では、関西経済反転を実現するための課題を議論する。

1．大阪万博が関西経済の成長につなげられなかった原因と課題

まず関西経済の規模(関西 2 府 4 県の名目域内総生産(GRP)の合計)と全国のそれ(名目国内総生産(GDP))を比較しよう。1955 年度以降長期にわたる関西経済のシェアの計算に当たっては、6 種類の県民経済計算と 2 種類の国民経済計算を接続して関西と全国の長期時系列を作成した。

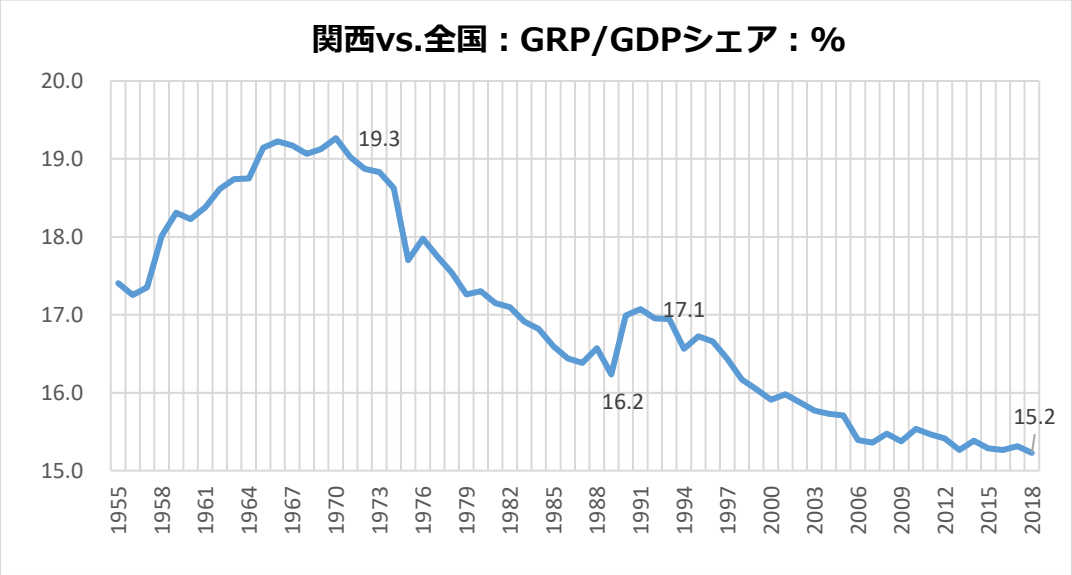


図 1-1　関西経済のシェア

出所：内閣府、『県民経済計算』『国民経済計算』に基づき、筆者作成。

1.1. 関西経済のシェアは、大阪万博後の 20 年で急速に低下

関西経済のシェアは大阪万博が開催された 1970 年度に 19.3%のピークを記録した後、2 つの石油危機を経て 1989 年には 16.2%にまで一気に低下した。バブルの影響もあり関西経済のシェアは 1991 年に 17.1%へと一旦反転したものの上昇は一時的なものにとどまった。以降 1990 年代後半には再び低迷し、2000 年度に 16%を割り込み、今日に至るまで 15%台で低迷している(図 1-1)。

1.2. 反転の兆し

2015 年以降、好調な対中国向け輸出とサービス輸出(訪日外客による消費の増加)という 2 つの輸出に支えられた関西経済は、2018 年には低迷の色を濃くする 。この背景には、米中貿易摩擦の進行からくる影響に加え、6 月 18 日の大阪北部地震発生、9 月 4 日の台風 21 号の被害で関西国際空港が閉鎖されるという自然災害中心の暗いニュースがあった。しかし、11 月 23 日に博覧会国際事務局(BIE)総会で 2025 年国際博覧会の開催国に日本(大阪)が選ばれたことは、これまでの関西経済の将来に対する鬱々とした雰囲気を一変させた。なお、7 月 20 日にはカジノを含む統合型リゾート(IR)実施法が成立している。このため、大阪・関西万博及び IR 関連投資による関西経済反転の可能性に大いに期待が高まった。その後、2020-2022 年のコロナ禍により、日本経済及び関西経済は大幅な調整を迫られたが、関西経済反転の可能性は 25 年の大阪・関西万博の開催を間近に控え現実味を帯びてきたといえよう。

2. 関西経済の持続的発展に向けた投資と成長に関するシミュレーション

ここでは、まず成長率の決定要因を示し、関西経済の地盤沈下の原因が投資不足にあることを説明する。

2.1. 成長率の決定要因

関西経済のシェアが持続的に低下することは、関西経済の成長率が関西以外の地域の経済成長率を持続的に下回ることを意味する。ここでは、関西経済の成長率の低下の原因を探る。

ハロッドの経済成長の基本方程式は、次式のように表される。すなわち、t 期の経済成長率(ΔYt / Yt-1)は t-1 期の投資率を t 期の限界資本係数で除したものとなる。

ΔYt / Yt-1＝(ΔKt-1 / Yt-1)/(ΔKt-1 / ΔYt)＝投資率/限界資本係数

Yt：実質 GDP、Kt:資本ストック、ΔYt=Yt -Yt-1

ただし、ΔKt=Kt-Kt-1=It(投資)

この成長方程式は、GDP のうち貯蓄を通じて資本蓄積(投資)に回る比率が高いほど経済成長率は高くなることを意味する。

2.2. 経済成長率と投資率は比例的な動き

図 1-2 は、関西経済の実質(GRP)成長率と投資率との関係を見たものである。ここでの投資率は、GRP と非住宅固定資本形成(=民間企業設備+公的企業設備+一般政府)との比率である。図からわかるように大きな経済ショック(石油危機や世界金融危機)の時期を除けば、関西経済の成長率は投資率と比例的な関係にあることが分かる[1]。

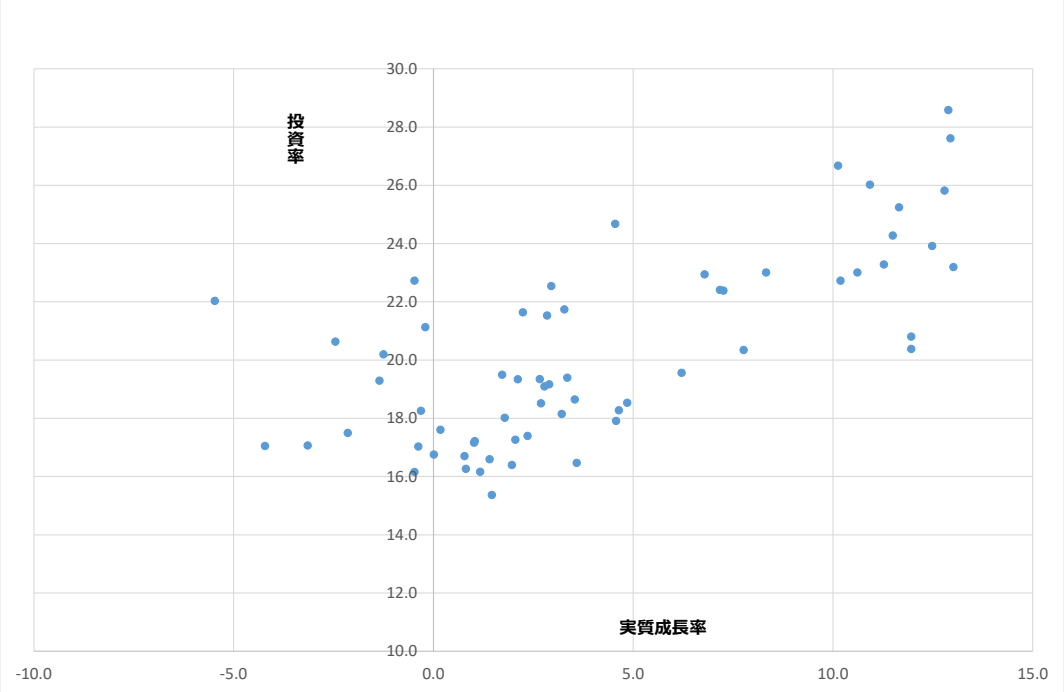


図 1-2 実質成長率と投資率

出所：内閣府、『県民経済計算』に基づき、筆者作成。

次に、成長方程式に基づき関西経済の非住宅投資率と経済成長率の関係を回帰分析した結果が、表 1-1 である。推計期間は 1971～2018 年度である。推

[1] また限界資本係数が安定的であれば投資率の水準がほぼ成長率を決定する。1990 年までの限界資本係数は安定的な動きを示しているが、1990-2010 年は不安定な動きを示す。2010 年以降は再び安定的な動きを示している。

計結果からわかるように、関西の前期の投資率(SRN(-1)：非住宅固定資本形成/名目 GRP)が 1%ポイント上がれば、関西の今期の成長率(GRPH)は 0.46%ポイント上がることになる[2]。なお推計にあたっては、大きな経済ショック期(1974 年、75 年、2009 年)についてはダミー処理をしている。

この式の意味を、具体的な数値例でみていこう。2018 年の関西の名目 GRP は 86.13 兆円であるから、1 兆円の投資追加増は投資率を 1.16%ポイント(1/86.13*100)押し上げることになる。すなわち、次年度の関西の経済成長率を 0.54%ポイント(0.46*1/86.13*100)引き上げる[3]。

なお、日本経済の実質(GDP)成長率と非住宅投資率の関係を後掲参考表 1-2 に示した。全国の成長率を説明する投資率の係数は 0.479 と関西とほぼ同じである。すなわち、投資率の格差が成長率の格差をよく説明することが分かる。

表 1-1　経済成長率と非住宅投資率の関係：関西

Dependent Variable: GRPH
Method: Least Squares
Date: 06/12/22　Time: 14:54
Sample (adjusted): 1971 2018
Included observations: 48 after adjustments

Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	-6.623137	3.246922	-2.039820	0.0475
SRN(-1)	0.463165	0.169206	2.737280	0.0090
D74	-9.222536	2.738029	-3.368311	0.0016
D75	8.392434	2.724808	3.080009	0.0036
D09	-5.514460	2.698769	-2.043324	0.0472

R-squared	0.450514	Mean dependent var	2.108501
Adjusted R-squared	0.399399	S.D. dependent var	3.418542
S.E. of regression	2.649317	Akaike info criterion	4.884813
Sum squared resid	301.8119	Schwarz criterion	5.079730
Log likelihood	-112.2355	Hannan-Quinn criter.	4.958473
F-statistic	8.813730	Durbin-Watson stat	1.098920
Prob(F-statistic)	0.000027		

注：GRPH:関西の実質 GRP 成長率、SRN(-1)：1 期前の関西の非住宅投資比率

2.3. 関西経済の地盤沈下と投資不足

次に投資率の推移を関西と全国とで比較してみよう。まず非住宅ベースの投資率の推移を見よう(図 1-3)。関西経済と日本経済の投資率は、高度成長期のピーク(日本：1969 年 26.8%、関西：25.8%)から 2 度の石油危機の影響も

[2] ここでは、投資率を実質ベースではなく、成長率とより安定的な関係がみられる名目ベースを用いている。

[3] なお、1 兆円の投資増の影響は GRP にも表れるため、正確には 1/(86.13+1)*100)=1.15、0.46*(1/(86.13+1)*100)=0.53 となる。

あり低下トレンドを示したが、1980 年代半ばに底を打つ。80 年代後半はバブルの影響もあり投資率は一旦上昇に転じたが、バブル崩壊後は再び下方トレンドを示している。2000 年に入り、下方トレンド底打ちの後、2013 年には反転の兆しを見せている。なお、非住宅ベース投資率の構成内訳である民間企業部門と公的部門の動向については、後掲の参考図 1-1 及び図 1-2 を参照のこと。

1996 年に至るまで、関西の投資率は一貫して全国の投資率を下回っていた。格差はピーク時の 1%ポイントから最大 3.6%ポイントまで拡大した。すなわち、一貫して関西の投資不足が続いたことになる。以降、全国と関西の投資率の格差は 1%ポイント以下にとどまっており、2009-2010 年度には投資率格差は逆転している。1990 年代半ばに至るまで、関西の非住宅の投資率は全国の投資率より一貫して低かった。このことは、関西の経済成長率が全国のそれを一貫して下回っていたことを意味しており、その原因は関西の相対的な投資不足にあったといえよう。

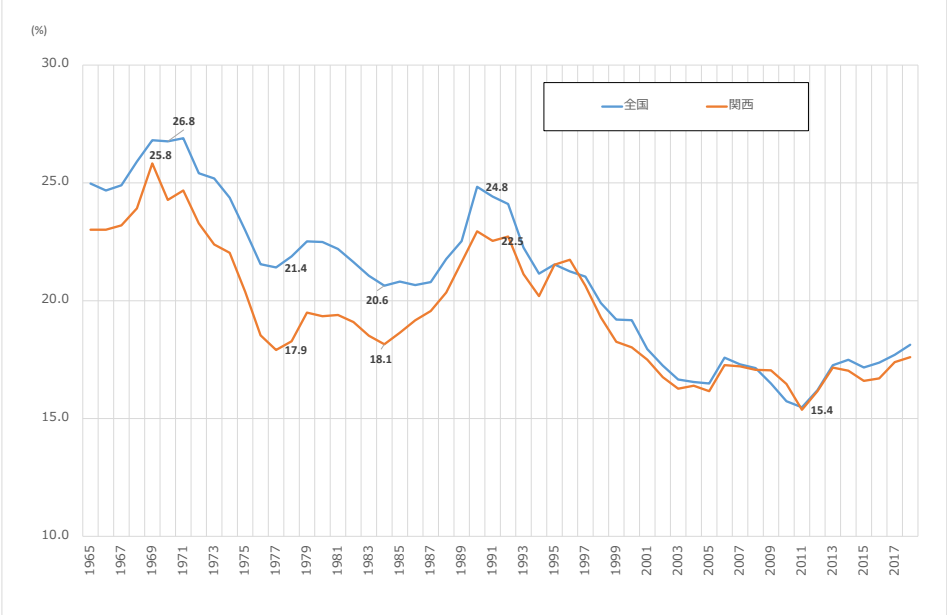


図 1-3 投資率の比較：非住宅

出所：内閣府、『県民経済計算』に基づき、筆者作成。

表 1-2 は全国と関西の平均的な投資率の差を期間別にみたものである。1965-1989 年度においては、全国と関西の非住宅の投資率の平均差は 2.27%ポイント、1990-1992 年度においては 1.72%ポイント、1993-2018 年度においては 0.33%ポイントとなっている。バブル崩壊後に全国と関西の投資率格差は大きく縮小しており、関西と全国の成長率格差もかなり縮小してきている。すなわち、関西以外の地域での成長率減速が相対的に目立つ

ようになってきたといえよう。

非住宅の投資率の格差を民間企業部門(民間企業設備)と公的部門(公的企業+一般政府)に分けて分析しよう。1965-1989 年度においては、全国と関西の非住宅の投資率の格差の主因は民間部門(23.6%)ではなく、公共工事を中心とした公的部門(76.4%)にある。関西の公共投資のシェアが全国に比して低下しており、公共部門の投資不足の拡大がこの期間の特徴である。1990-1992 年度においては、非住宅投資率の格差は民間企業部門と公的部門で同程度となっている。1993-2018 年度においては、格差拡大の大部分は公的部門(207.1%)で生じており、民間企業部門(-107.1%)では格差は逆転している。全期間を通じて、関西の公的部門の投資率格差は縮小しており、また 2021 年の関西の公共工事は全国の伸びを上回っており、格差が逆転していることに注意する必要がある。

表 1-2　全国と関西の平均投資率格差の内訳

期間	非住宅	内訳	
		民間企業部門	公的部門
1965-1989	2.27	0.54	1.74
	100.0	23.6	76.4
1990-1992	1.72	0.81	0.90
	100.0	47.5	52.5
1993-2018	0.33	-0.35	0.67
	100.0	-107.1	207.1

注：数値の上段は、全国と関西の投資率の格差の期間平均値(%)、
下段は寄与度(%ポイント)を示す。

2.4. 関西経済と日本経済の平均成長率

1.でみたように関西経済のシェアは大阪万博開催の 1970 年にピークを記録した。しかし、以降下方トレンドを示し、バブル崩壊以降は長く 15%台に低迷した。2.では、関西経済の地盤沈下の原因は成長方程式から関西経済の相対的な投資不足にあるとした。したがって、投資不足が解消できれば(投資率が上昇すれば)、関西経済の反転が期待できることになる。

先行きを考える前に過去を振り返ろう(表 1-3)。関西経済は高度成長期において、平均成長率は全国を上回ったため、前掲図 1-1 が示すように関西経済のシェアは上昇した。1980 年代、1990 年代の平均成長率は関西、全国ともに低下するが、関西の方が減速の程度が強い。2000-2021 年度の平均成長率は、全国が 0.6%、関西経済は 0.3%とほぼゼロ成長となる[4]。

[4] 関西経済は 2018 年度までが実績、2019-2021 年度は APIR の予測に基づいている。

表 1-3 実質成長率の比較：関西 vs.全国、%

	全国	関西
1956-1969	9.8	10.6
1970-1979	5.0	5.7
1980-1989	3.8	3.7
1990-1999	1.6	1.0
2000-2021	0.6	0.3

出所：内閣府、『県民経済計算』『国民経済計算』に基づき、筆者作成。

内閣府によれば、2021 年度の日本経済の潜在成長率は 0.5%まで減速してきている[5]。先行き、日本経済が 0.5%の潜在成長率で伸びるケースに比較して、関西経済の成長率は、日本の潜在成長率の仮定から 0.5%ポイント、1%ポイント加速する 2 つのケースを想定した。この想定の背景には、2.2.で示したように、1 兆円程度の追加投資が関西の経済成長率を 0.54%程度引き上げるという推計がある。大阪・関西万博やその後 IR への投資増をはじめとして、海外から更なる投資を呼び込むことができれば、関西経済の反転は可能となろう。

以下では、関西の成長率加速による、関西経済反転のシミュレーション結果を示そう。

2.5. 関西経済反転のシミュレーション

ベースラインの作成に当たって、ベンチマーク(2021 年度)の日本の名目 GDP を 541.6 兆円、関西の名目 GRP を 84.2 兆円とする。日本の名目 GDP は実績であるが、関西の名目 GRP は確報が 2018 年度までしか利用可能でないため、APIR の最新の予測値を用いた[6]。

22 年度以降については、日本経済が 0.5%の潜在成長率で成長すると仮定した。また実質 GDP と名目 GDP が同率で伸びると仮定している。これらのベースラインに比して、関西が全国を 0.5%ポイント上回る成長率(1%)で伸びるケース 1 を仮定し、関西・全国のシェアを計算した。これによれば、2030 年度には 16.2%、40 年度には 17.1%に上昇する。結果、関西経済は 1980 年代前半のシェアを回復することになる(図 1-4)。

[5] 最新の GDP ギャップ、潜在成長率については内閣府から入手可能である。
(https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2211gap.xls)

[6] Kansai Economic Insight Quarterly No.59(2022)を参照のこと。

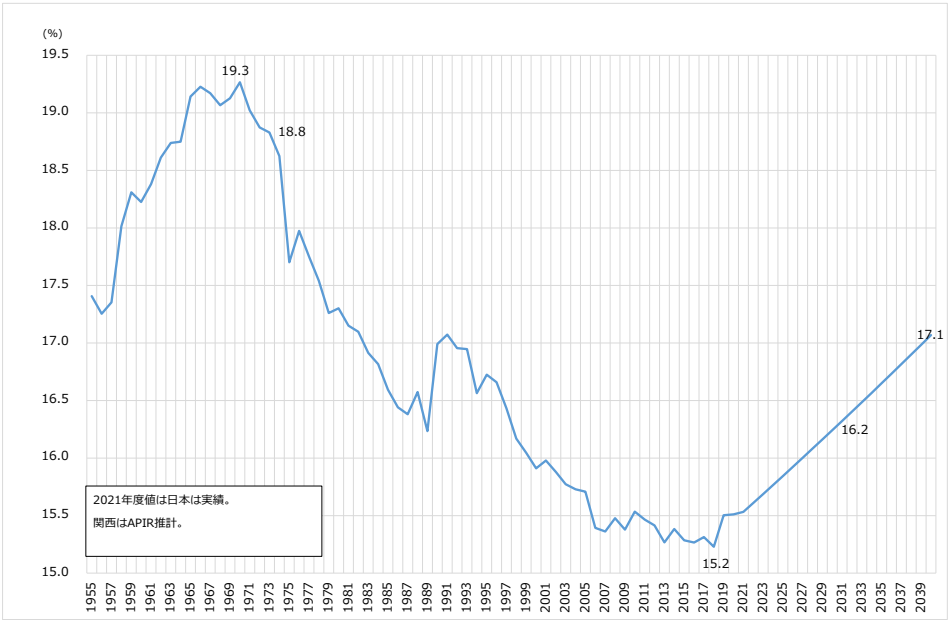


図 1-4 関西経済反転のシナリオ：関西の成長率が日本の潜在成長率を 0.5%ポイント上回るケース 1

次に、ケース 1(追加投資約 1 兆円/年)に比して、関西の成長率(1.5%)が全国を 1.0%ポイント上回るケース 2(追加投資約 2 兆円/年)を想定して、関西・全国のシェアを計算した。このケースでは、2030 年度には 17.0%、40 年度には 18.7%に上昇しており、関西経済は 1973 年におけるシェアを回復することになる(図 1-5)。

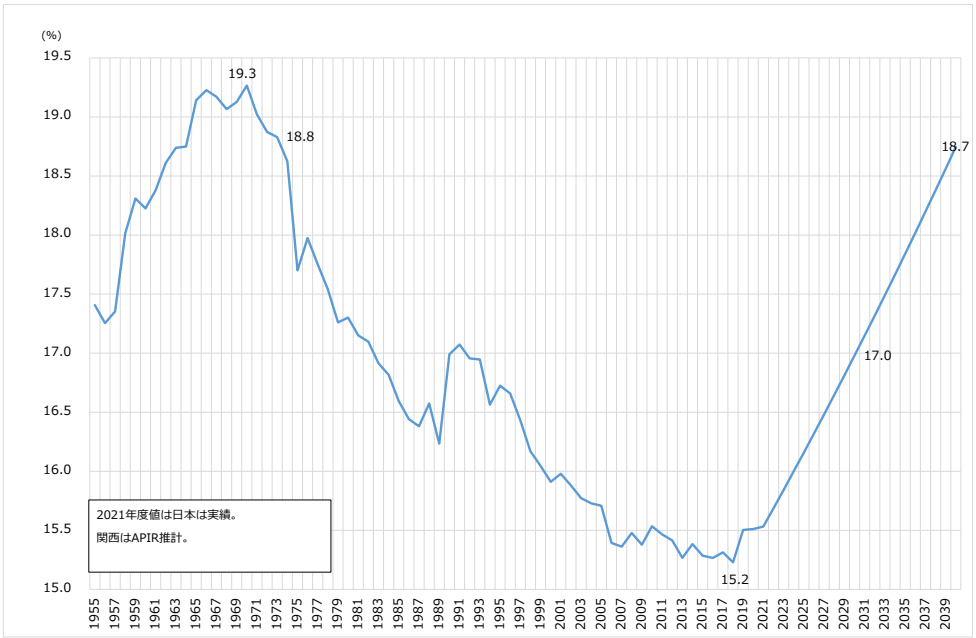


図 1-5 関西経済反転のシナリオ：関西の成長率が日本の潜在成長率を 1.0%ポイント上回るケース 2

3．おわりに

本稿では、関西経済の 50 年にわたる持続的な低下の原因を全国に比しての投資不足にあるとした。成長率と投資率の関係から、1 兆円程度の追加的な投資は、関西の成長率を 0.54%ポイント程度引き上げることが分かった。また関西経済が日本経済の成長スピード(潜在成長率)を 0.5%ポイント上回るシミュレーションでは、2030 年度の関西経済のシェアは足下の 15.2%(2018 年度)から 16.2%、40 年度には 17.1%に上昇する可能性を示した。

2025 年大阪・関西万博の開催とそれに伴う交通インフラの整備、またその後に想定されている IR 関連投資は十分に 1 兆円を超えるものである。本稿で示したシミュレーションは、それなりの根拠に基づいた投資増の影響を示したものである。

課題は、大阪・関西万博や IR を端緒とした投資増の持続可能性である。これを保証するためには、いかに内外から投資を呼び込めるかがポイントとなる。またいかに“儲かる産業”を呼び込めるか、また“儲かる産業”への転換をどのようにイメージするかも重要なポイントとなろう。関西経済のインフラを整え、反転の条件が整ってきた今、大阪・関西万博のレガシーとして世界に関西の魅力を認知してもらい、結果として人材や資金の好循環を実現することが重要である。経済界、関係機関とともに議論を進めていきたい。

参考表 Ⅰ-1　県民経済計算と国民経済計算の改定状況

県民経済計算						
期間	1955-74	1975-1999	1990-2003	1996-2009	2001-2014	2006-2018
準拠SNA	1968SNA	1968SNA	1993SNA	1993SNA	1993SNA	2008SNA
基準年	1980年基準	1990年基準	1995年基準	2000年基準	2005年基準	2011年基準
実質化の方式	固定基準年方式	固定基準年方式	固定基準年方式	固定基準年方式	固定基準年方式	連鎖方式
正式系列の期間		1975-1989	1990-95	1996-2000	2001-2005	2006-2018
参考系列の期間	1955-1974					
国民経済計算						
期間	1955-1998	1980-2003	1980-2009	1994-2012	1994-2020	1994-
準拠SNA	1968SNA	1993SNA	1993SNA	1993SNA	2008SNA	2008SNA
基準年	1990年基準	1995年基準	2000年基準	2005年基準	2011年基準	2015年基準
実質化の方式	固定基準年方式	固定基準年方式	連鎖方式	連鎖方式	連鎖方式	連鎖方式
正式系列の期間						1980-1994
参考系列の期間	1955-1998					

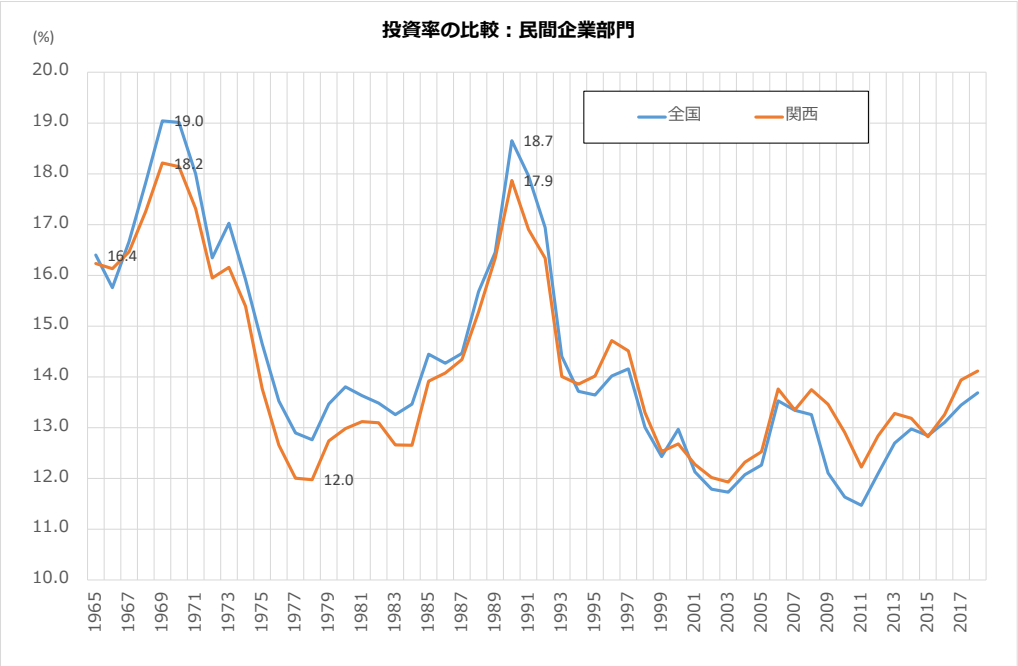
参考表 Ⅰ-2　経済成長率と非住宅投資率との関係：日本

Dependent Variable: GDPH
Method: Least Squares
Date: 06/16/22　Time: 07:04
Sample (adjusted): 1970 2018
Included observations: 49 after adjustments

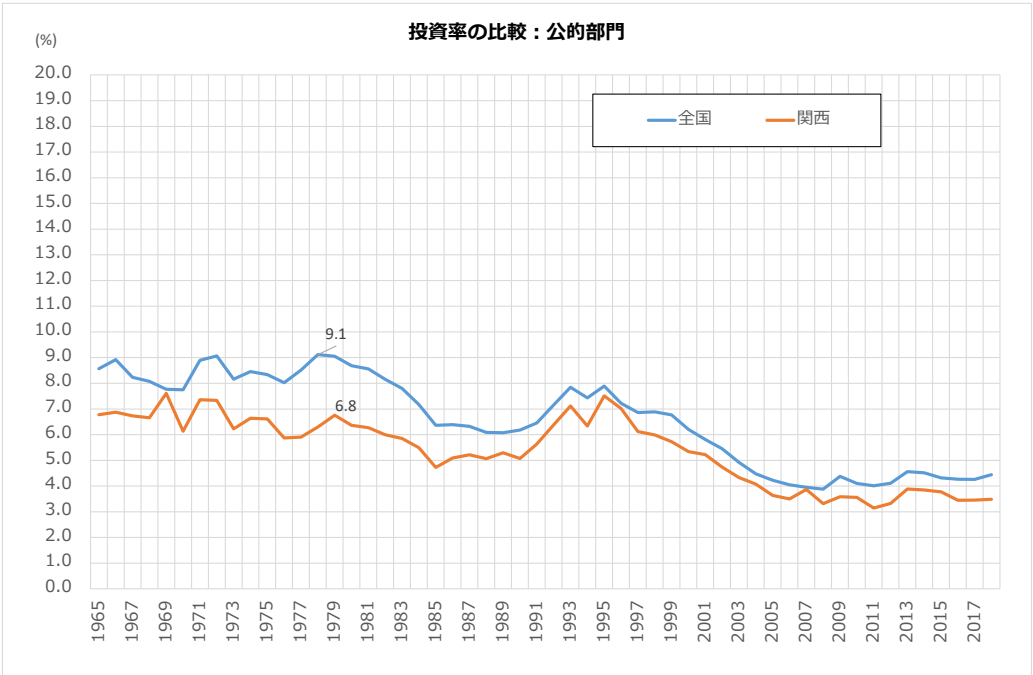
Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	92.95387	1.759120	52.84111	0.0000
SRNJ(-1)	0.478587	0.085230	5.615274	0.0000
D74	-5.487157	1.858944	-2.951760	0.0051
D93+D94	-3.494562	1.317895	-2.651624	0.0111
D08	-4.838412	1.832517	-2.640310	0.0114

R-squared	0.525829	Mean dependent var	102.4350
Adjusted R-squared	0.482722	S.D. dependent var	2.493743
S.E. of regression	1.793551	Akaike info criterion	4.102723
Sum squared resid	141.5403	Schwarz criterion	4.295765
Log likelihood	-95.51670	Hannan-Quinn criter.	4.175963
F-statistic	12.19836	Durbin-Watson stat	1.519767
Prob(F-statistic)	0.000001		

注：GDPH:実質 GDP 成長率、SRNJ(-1)：1 期前の非住宅投資比率



参考図 I-1　投資率の比較：民間企業部門



参考図 I-2　投資率の比較：公的部門

第２章　基礎データを用いた成長産業の洗い出し

野村　亮輔
稲田　義久

はじめに

前章で述べたように儲かる産業をいかに呼び込めるかが重要となる。そこで本章では基礎データより関西経済の経済的な位置を確認するとともに、関西の産業構造を明らかにする。産業構造については大分類のみならず細分類まで整理することで関西の儲かる産業を洗い出す。

1．使用する基礎データ

本章では関西における儲かる産業の発見と創出に向けた基礎データの整理を行う。具体的な基礎データとしては総務省統計局「経済センサス-活動調査-」、「国勢調査」及び内閣府「県民経済計算」を用いて、産業別の事業従事者(または就業者)1 人当たりの付加価値額を算出する。算出された結果から全国、南関東、東海、関西における産業構造を比較し、特徴を明らかにする。以下では各基礎データについて紹介する。

はじめに、表 2-1「経済センサス-活動調査-」の概要を示す。同調査は概ね 5 年ごとに調査される統計であり、産業別の従業者数、売上高、付加価値額が事業所ベースで詳細に把握できる。

表 2-1　経済センサス－活動調査－のデータ概要

事業所の定義	
	経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう 1. 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること 2. 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること
従業者の定義	
	当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。 一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。 なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。
付加価値額の定義	
	付加価値額　＝　売上高　－　費用総額　＋　給与総額　＋　租税公課 費用総額　　＝　売上原価　＋　販売費及び一般管理費
	なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。 固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値　等

出所：総務省統計局「経済センサス-活動調査-」より作成。

次に 2010、15、20 年の国勢調査から得られる就業者数と、2010～19 年までの県民経済計算の経済活動別総生産額を用いて、就業者 1 人当たりの付加

価値額を推計する[7]。なお、国勢調査は日本標準産業分類に基づいており、県民経済計算の経済活動別分類(大分類)は国際標準産業分類と可能な限り整合的に作成されている。そこで各統計の定義が異なっているため、国勢調査の抽出詳細統計から産業中分類の就業者データを用いて、県民経済計算の経済活動別大分類に合わせ統合作業を行った(図 2-1)。

以上で整理された基礎統計を用いて、次節以降、関西経済の産業構造上の位置づけを明らかにし、算出した産業別の従業者(就業者)1 人当たり付加価値額を各地域で比較していく。

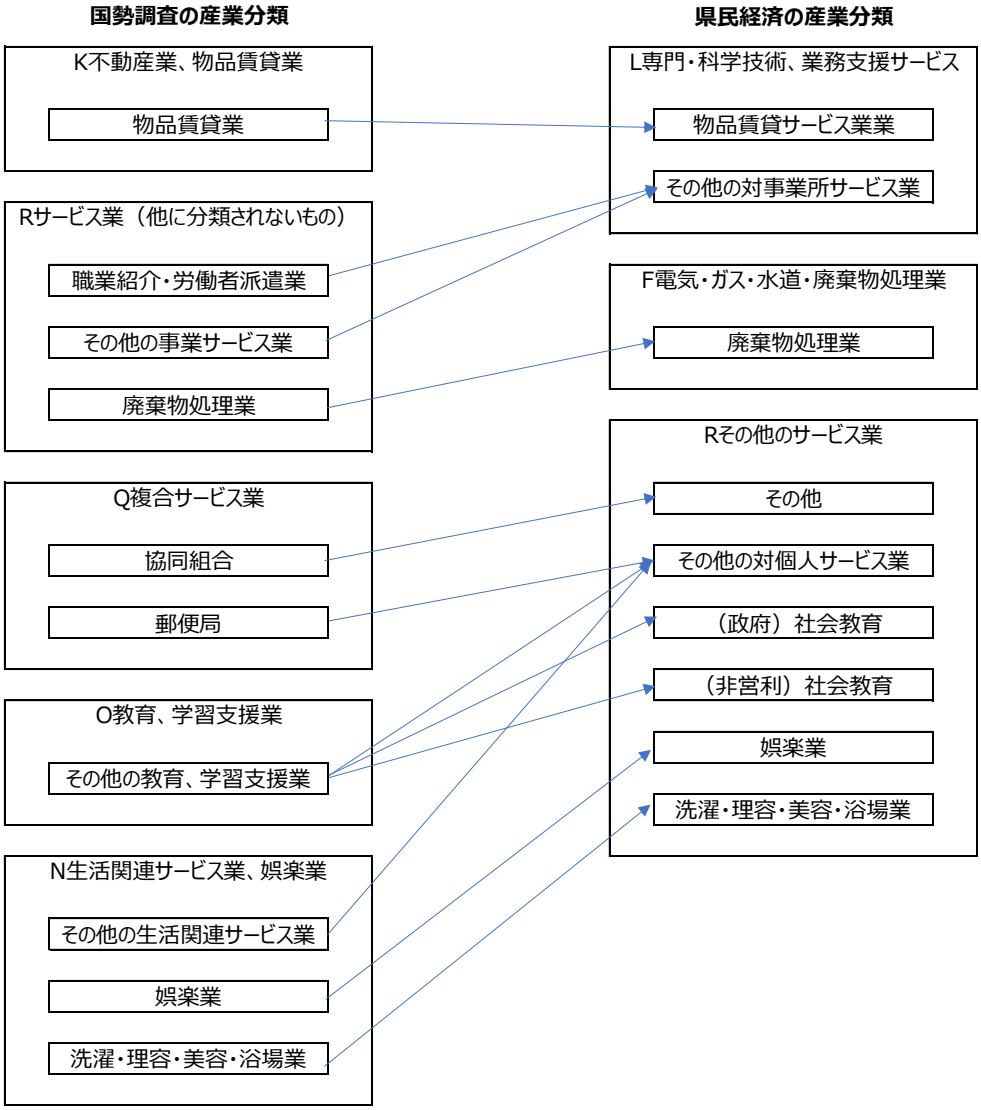


図 2-1 国勢調査及び県民経済計算の産業分類の定義

出所：総務省統計局『国勢調査』及び内閣府『県民経済計算』より作成

[7] 報告書作成時(2023 年 5 月 31 日時点)では 2020 年の県民経済計算が入手できる府県が限られているため、2019 年のデータを用いて算出している。

2．関西の産業構造上の位置－経済センサスを用いた分析－

2.1.経済センサスから見た関西経済の位置

はじめに経済センサスを用いて、付加価値額、事業従事者数及び事業所数を南関東、東海、関西と九州の地域に分けて比較する[8]。

以下では、2016 年調査の結果より各地域の特徴についてみてみよう[9]。

＜南関東＞

付加価値額が最も高い産業は「卸売業・小売業」(約 23 兆円、全国シェア(以下、シェア)：37.3%)であり、次いで「製造業」(約 12 兆円、シェア：20.0%)、「情報通信業」(約 11 兆円、シェア：69.4%)と続く。

次に事業従事者数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 350 万人、シェア：30.7%)であり、次いで「医療・福祉」(約 180 万人、シェア：25.7%)、「製造業」(約 170 万人、シェア：19.0%)となっている。

事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 29 万事業所、シェア：23.1%)が最も多く、次いで「宿泊・飲食サービス業」(約 15 万事業所、シェア：25.0%)、「建設業」(約 10 万事業所、シェア：22.3%)と続く。

＜東海＞

付加価値額が最も高い産業は「製造業」(約 13 兆円、シェア：22.7%)であり、次いで「卸売業・小売業」(約 7 兆円、シェア：11.3%)、「医療・福祉」(約 3 兆円、シェア：13.2%)と続く。

事業従事者数の最も多い産業は「製造業」(約 183 万人、シェア：20.5%)であり、次いで「卸売業・小売業」(約 132 万人、シェア：11.6%)、「医療・福祉」(約 72 万人、シェア：10.3%)となっている。

事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 15 万事業所、シェア：12.2%)が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(約 7 万事業所、シェア：12.2%)、「製造業」(約 7 万事業所、シェア：17.1%)と続く。

＜関西＞

付加価値額が最も高い産業は「卸売業・小売業」(約 11 兆円、シェア：17.2%)であり、次いで「製造業」(約 10 兆円、シェア：17.6%)、「医療・福祉」(約 5 兆円、シェア：22.0%)と続く。

---

[8] ここでの地域区分は以下のとおりである。なお、関西は福井県を含めた 2 府 5 県ベースで分析を行っている。
南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、関西：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

[9] 各地域の詳細なついては後掲参考表 2-1 を参照。

事業従事者数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 196 万人、シェア：17.2%)であり、次いで「製造業」(約 156 万人、シェア：17.4%)、「医療・福祉」(約 125 万人、シェア：17.8%)となっている。

事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 21 万事業所、シェア：16.8%)が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(約 10 万事業所、シェア：17.0%)、「製造業」(約 9 万事業所、シェア：20.4%)と続く。

＜九州＞

付加価値額が最も高い産業は「卸売業・小売業」(約 5 兆円、シェア：8.1%)であり、次いで「製造業」(約 4 兆円、シェア：6.7%)、「医療・福祉」(約 3 兆円、シェア：15.4%)と続く。

事業従事者数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 111 万人、シェア：9.8%)であり、次いで「医療・福祉」(約 91 万人、シェア：13.0%)、「製造業」(約 70 万人、シェア：7.9%)となっている。

事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 15 万事業所、シェア：11.6%)が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(約 6 万事業所、シェア：10.7%)、「建設業」(約 5 万事業所、シェア：10.8%)と続く。

以上から、東海地域を除けば、いずれの地域も「卸売業・小売業」の付加価値額と事業従事者数の多い産業構造となっていることがわかる。

2.2. 関西各府県の産業構造上の特徴

前項では地域別に付加価値額、事業従事者数及び事業所数を見たが、ここでは関西各府県間について比較、分析を行う[10]。なお、ここでは前述した関西より広域な経済圏である２府８県ベース(福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県)で分析を行う。以下では各府県の特徴をみていこう。

＜福井県＞

付加価値額が最も高い産業は「製造業」(約 5,529 億円、関西シェア(以下、シェア)：4.5%)であり、次いで「卸売業・小売業」(約 3,285 億円、シェア：6.7%)、「医療・福祉」(約 2,039 億円、シェア：3.6%)と続く。

事業従事者数の最も多い産業は「製造業」(約８万人、シェア：4.5%)であり、次いで「卸売業・小売業」(約７万人、シェア：3.3%)、「医療・福祉」(約５万人、シェア：3.3%)となっている。

事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(9,973 事業所、シェア：4.1%)が最も多く、次いで「製造業」(5,094 事業所、シェア：5.2%)、「宿泊業・飲食サービス業」(4,840 事業所、シェア：4.1%)と続く。

＜三重県＞

付加価値額が最も高い産業は「製造業」(約 1.3 兆円、シェア：11.2%)であり、次いで「卸売業・小売業」(約 6,041 億円、シェア：5.2%)、「医療・福祉」(約 3,702 億円、シェア：6.6%)と続く。

事業従事者数の最も多い産業は「製造業」(約 22 万人、シェア：11.6%)であり、次いで「卸売業・小売業」(約 14 万人、シェア：6.4%)、「医療・福祉」(約９万人、シェア：6.5%)となっている。

事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(1 万 8,382 事業所、シェア：7.5%)が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(8,161 事業所、シェア：7.0%)、「建設業」(7,429 事業所、シェア：9.7%)と続く。

＜滋賀県＞

付加価値額が最も高い産業は「製造業」(約 1.3 兆円、シェア：10.5%)であり、次いで「卸売業・小売業」(4,495 億円、シェア：3.9%)、「医療・福祉」(約 2,439 億円、シェア：4.3%)と続く。

事業従事者数の最も多い産業は「製造業」(約 17 万人、シェア：9.3%)であり、次いで「卸売業・小売業」(約 11 万人、シェア：4.8%)、「医療・福祉」(約

[10]詳細な数値については後掲参考表 2-2 を参照のこと。

6.7 万人、シェア：4.6%)となっている。
　事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(1 万 2,253 事業所、シェア：5.0%)が最も多く、次いで「建設業」(5,578 事業所、シェア：7.3%)、「製造業」(5,318 事業所、シェア：5.4%)と続く。

＜京都府＞
　付加価値額が最も高い産業は「製造業」(約 1.2 兆円、シェア：9.5%)であり、次いで「卸売業・小売業」(約 1 兆円、シェア：8.7%)、「医療・福祉」(約 6,037 億円、シェア：10.7%)と続く。
　事業従事者数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 23 万人、シェア：10.5%)であり、次いで「製造業」(約 18 万人、シェア：9.6%)、「医療・福祉」(約 16 万人、シェア：10.9%)となっている。
　事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(2 万 6,372 事業所、シェア：10.8%)が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(1 万 2,141 事業所、シェア：10.4%)、「製造業」(1 万 2,202 事業所、シェア：12.5%)と続く。

＜大阪府＞
　付加価値額が最も高い産業は「卸売業・小売業」(約 6.0 兆円、シェア：51.5%)であり、次いで「製造業」(約 4.0 兆円、シェア：31.8%)、「医療・福祉」(約 2.2 兆円、シェア：38.5%)と続く。
　事業従事者数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 96 万人、シェア：43.3%)であり、次いで「製造業」(約 58 万人、シェア：31.3%)、「医療・福祉」(約 54 万人、シェア：37.7%)となっている。
　事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 9 万事業所、シェア：36.7%)が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(約 4.2 万事業所、シェア：36.6%)、「製造業」(約 3.9 万事業所、シェア：39.8%)と続く。

＜兵庫県＞
　付加価値額が最も高い産業は「製造業」(約 2.8 兆円、シェア：22.4%)であり、次いで「卸売業・小売業」(約 2.1 兆円、シェア：18.4%)、「医療・福祉」(約 1.2 兆円、シェア：21.1%)と続く。
　事業従事者数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 43 万人、シェア：19.4%)であり、次いで「製造業」(約 41 万人、シェア：22.3%)、「医療・福祉」(約 31 万人、シェア：21.4%)となっている。
　事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 5 万事業所、シェア：20.2%)が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(約 2.7 万事業所、シェア：23.4%)、「医療・福祉」(約 1.7 万事業所、シェア：21.6%)と続く。

＜奈良県＞

付加価値額が最も高い産業は「卸売業・小売業」(約 3,723 億円、シェア：3.2%)であり、次いで「製造業」(約 3,520 億円、シェア：2.9%)、「医療・福祉」(約 2,857 億円、シェア：5.1%)と続く。

事業従事者数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 9 万人、シェア：4.0%)であり、次いで「医療・福祉」(約 7.5 万人、シェア：5.2%)、「製造業」(約 7 万人、シェア：3.7%)となっている。

事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(1 万 1,098 事業所、シェア：4.5%)が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(4,576 万事業所、シェア：3.9%)、「製造業」(4,397 事業所、シェア：4.5%)と続く。

＜和歌山県＞

付加価値額が最も高い産業は「製造業」(約 3,858 億円、シェア：3.1%)であり、次いで「卸売業・小売業」(約 2,925 億円、シェア：2.5%)、「医療・福祉」(約 2,263 億円、シェア：4.0%)と続く。

事業従事者数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 7.7 万人、シェア：3.5%)であり、次いで「医療・福祉」(約 6.1 万人、シェア：4.3%)、「製造業」(約 6.0 万人、シェア：3.2%)となっている。

事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(1 万 2,109 事業所、シェア：4.9%)が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(5,108 事業所、シェア：4.4%)、「建設業」(4,106 事業所、シェア：5.4%)と続く。

＜鳥取県＞

付加価値額が最も高い産業は「卸売業・小売業」(約 1,790 億円、シェア：1.5%)であり、次いで「製造業」(約 1,596 億円、シェア：1.3%)、「医療・福祉」(約 1,464 億円、シェア：2.6%)と続く。

事業従事者数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 4.6 万人、シェア：2.1%)であり、次いで「医療・福祉」(約 3.7 万人、シェア：2.6%)、「製造業」(約 3.3 万人、シェア：1.8%)となっている。

事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(6,564 事業所、シェア：2.7%)が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(2,763 事業所、シェア：2.4%)、「生活関連・娯楽サービス業」(2,385 事業所、シェア：3.1%)と続く。

＜徳島県＞

付加価値額が最も高い産業は「製造業」(約 3,659 億円、シェア：3.0%)であり、次いで「卸売業・小売業」(約 2,423 億円、シェア：2.1%)、「医療・福祉」(約 2,001 億円、シェア：3.6%)と続く。

事業従事者数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(約 5.9 万人、シェア：2.7%)であり、次いで「製造業」(約 5.1 万人、シェア：2.8%)、「医療・福祉」(約 5.1 万人、シェア：3.5%)となっている。

事業所数の最も多い産業は「卸売業・小売業」(8,823 事業所、シェア：2.1%)が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(3,930 事業所、シェア：2.7%)、「生活関連サービス業・娯楽業」(3,270 事業所、シェア：1.8%)と続く。

以上のように、関西各府県は概ね「卸売業・小売業」及び「製造業」を中心とした産業構造を有している。特に大阪府では他府県と比して経済規模も大きい。そこで、次項では大阪府に注目し、府内における産業構造の特徴をみていく。

BOX：製造業及び非製造業の輸出入比率の推移：大阪府

ここでは製造業及び非製造企業の売上高に占める輸出額(輸出比率)と仕入高に占める輸入比率の推移を大阪府に注目してみる。図 2-2 は大阪府の製造業企業及び非製造業企業の輸出入比率の推移を見たものである。図が示すように大阪府の製造業の輸出比率は概ね 25～30%程度で推移している。一方、輸入比率は 2009 年以降、微増傾向で推移しているが、常に輸出比率を下回っている。

次に非製造業企業の輸出入比率をみれば、輸入比率は概ね 15～20%程度で推移しているが、輸出比率は 2009 年以降、微減傾向で推移しており、常に輸入比率を下回っている。

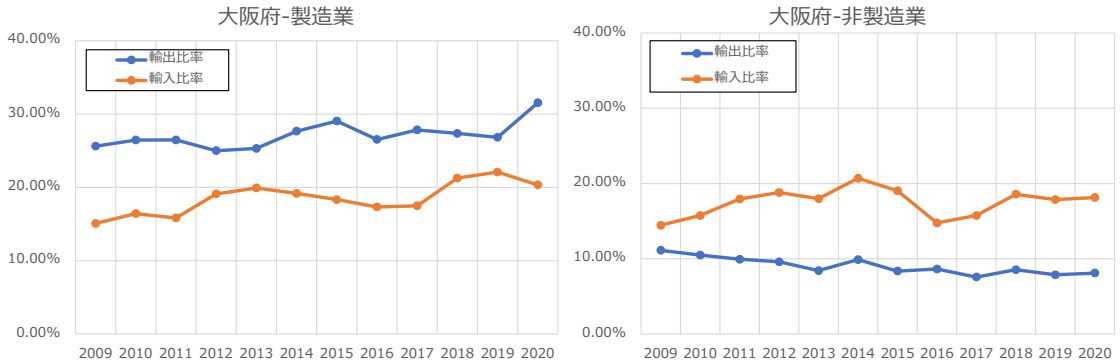


図 2-2　製造業及び非製造業における輸出入比率の推移：2009-20 年

出所：RESAS『企業の海外取引額分析』より筆者作成

2.3. 大阪府の基礎自治体の産業構造の比較

前項では関西各府県における産業構造の特徴を明らかにした。本項では大阪府における産業構造に焦点を当て分析を行う。その際、大阪府を 5 つの地域に分けてみていく。

図 2-3 は大阪府における地域別産業大分類別付加価値額のシェアをみたもの

である。

前項で確認した「卸売業・小売業」と「製造業」に注目すると、前者は大阪市地域(28.2%)が高く、後者は東大阪地域(33.3%)が高い。後者の製造業のシェアが高い背景については、町工場の多い東大阪市や八尾市などが含まれていることが考えられる。

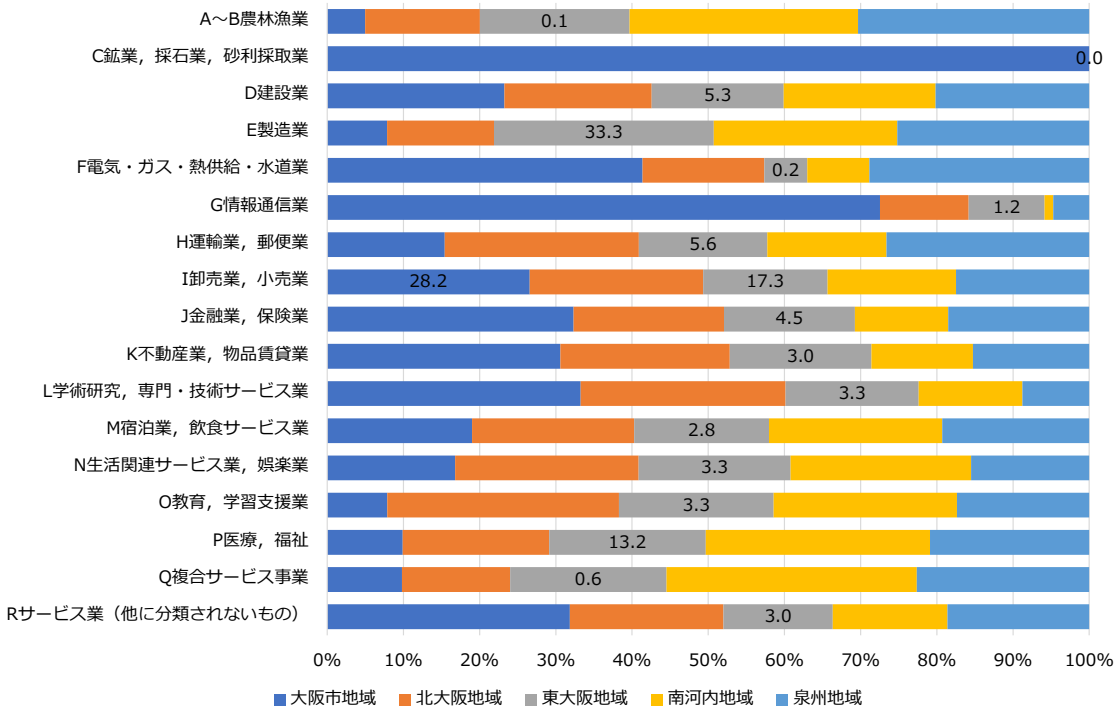


図 2-3　地域別産業大分類別の付加価値額シェアの比較：2015 年：大阪府

注：売上(収入)金額、費用等の経理事項は 2015 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は 2016 年 2 月 1 日現在の数値。オレンジ色は 3 地域の中で最も付加価値の高い産業を、青色は最も付加価値が低い産業を示している。

出所：総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査-」より作成

前述した製造業の高い東大阪地域に注目し、製造業を中分類に分けて、東大阪市と八尾における事業従事者 1 人当たり付加価値額(以下、1 人当たり付加価値額)を比較したのが図 2-4 である。東大阪市において 1 人当たり付加価値額が最も多い産業は「情報通信機械器具」(2,575 万円)であり、次いで「化学」(1,362 万円)、「非鉄金属」(1,214 万円)、となっている。

次に八尾市において 1 人当たり付加価値額が最も高い産業は「電気機械器具」(3,434 万円)であり、次いで「化学」(2,017 万円)、「非鉄金属」(2,003 万円)と続く。

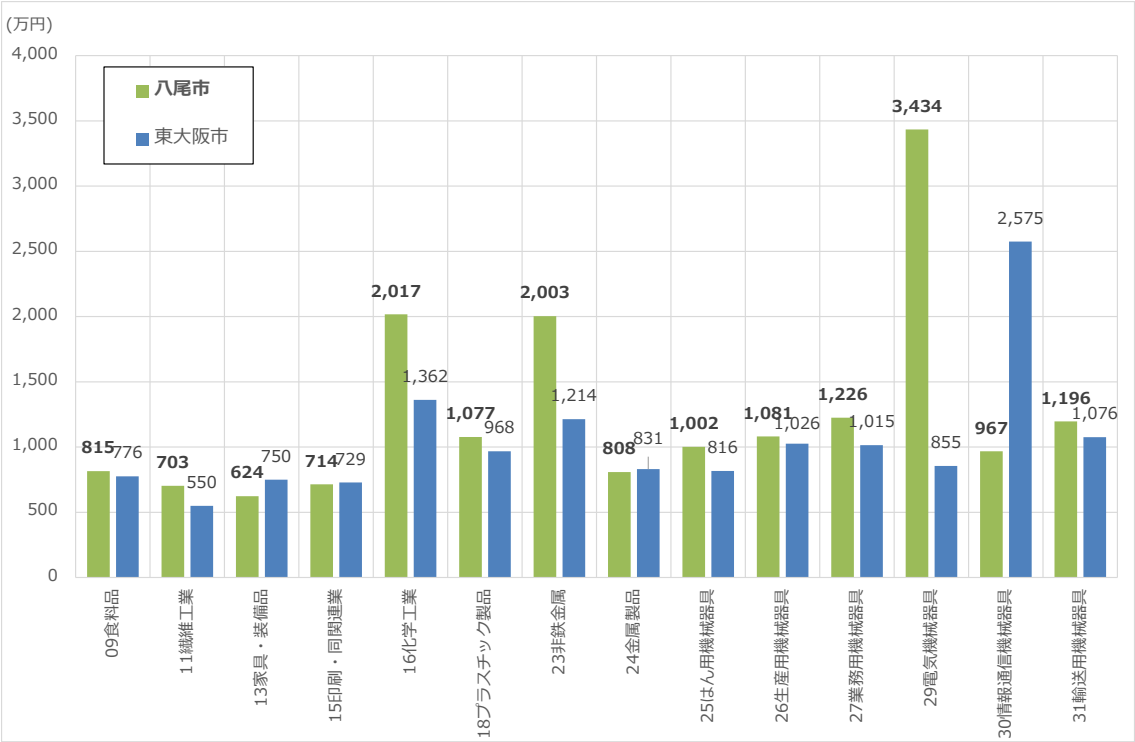


図 2-4　製造業中分類別事業従事者 1 人当たり付加価値額の比較：2015 年：八尾市と東大阪市との比較

注：売上(収入)金額、費用等の経理事項は 2015 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は 2016 年 2 月 1 日現在の数値。オレンジ色は 3 地域の中で最も付加価値の高い産業を、青色は最も付加価値が低い産業を示している。

出所：総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査-」より作成

3. 儲かる産業の分析に向けて－製造業における細分類の検討－

3.1. 1 人当たり付加価値額の比較：南関東、東海、関西及び九州

ここでは経済センサスで整理した付加価値額と事業従事者数を用いて、事業従事者 1 人当たりの付加価値額を計算し、2011 年と 15 年の 2 時点で比較してみよう。

2011 年における事業従事者 1 人当たりの付加価値額を全国、南関東、東海、関西及び九州で比較したのが、表 2-2 である。表が示すように、ほとんどの産業において南関東の付加価値額が高いのが特徴的である。また、東海では「複合サービス業」と「農林漁業」が高い。一方、九州をみれば、他地域と比べると付加価値額の低い産業が多くみられる。関西に注目すれば、付加価値の低い産業はあっても高い産業がないのが特徴である。

表 2-2　事業従事者 1 人当たり付加価値額の比較：2011 年

産業コード	産業名_経済センサス 単位	事業従事者1人当たり付加価値額 全国 万円	南関東 万円	東海 万円	関西 万円	九州 万円
I	I卸売業，小売業	490.0	604.8	483.2	492.9	395.3
E	E製造業	552.1	618.0	521.4	596.6	480.1
P	P医療，福祉	458.9	618.3	432.6	387.5	399.2
D	D建設業	448.9	545.1	453.3	503.7	375.1
J	J金融業，保険業	1,218.0	1,573.5	1,041.8	1,187.4	918.9
L	L学術研究，専門･技術サービス業	736.5	1,018.8	606.9	602.4	460.9
H	H運輸業，郵便業	467.4	538.5	504.3	475.2	390.7
G	G情報通信業	862.5	916.3	774.5	900.9	750.1
R	Rサービス業（他に分類されないもの）	348.0	431.2	327.7	321.5	293.2
M	M宿泊業，飲食サービス業	184.5	200.8	181.7	181.8	175.9
K	K不動産業，物品賃貸業	655.6	862.2	550.4	641.5	490.1
N	N生活関連サービス業，娯楽業	313.2	369.4	296.1	293.6	328.4
O	O教育，学習支援業	374.5	423.3	329.8	391.0	333.3
F	F電気･ガス･熱供給･水道業	1,418.3	2,384.6	1,210.3	835.8	349.7
Q	Q複合サービス事業	452.5	493.2	535.7	429.8	394.3
A	A～B農林漁業	280.1	307.3	319.1	245.3	306.4
C	C鉱業，採石業，砂利採取業	1,023.2	1,149.2	429.4	545.7	687.5

注：オレンジ色は 4 地域の中で最も付加価値の高い産業を、青色は最も付加価値が低い産業を示している
出所：総務省統計局「平成 24 年経済センサス-活動調査-」

2015 年における事業従事者 1 人当たりの付加価値額を示したのが、表 2-3 である。前述した 2011 年の時と比べると、南関東に付加価値額の高い産業が多いことは変わらないものの、「製造業」、「医療・福祉」では東海が、「電気・ガス・熱供給・水道業」では関西が最も高くなっている。なお、九州は 11 年と比しても大きな変化はみられていない。

表 2-3　事業従事者 1 人当たり付加価値額の比較：2015 年

産業コード	産業名_経済センサス 単位	事業従事者1人当たり付加価値額 全国 万円	南関東 万円	東海 万円	関西 万円	九州 万円
I	I卸売業，小売業	540.5	656.2	527.7	537.9	450.3
E	E製造業	659.8	693.9	730.3	667.8	564.7
P	P医療，福祉	318.4	104.4	407.0	392.9	377.3
D	D建設業	582.5	703.6	584.2	637.4	488.5
J	J金融業，保険業	1,226.6	1,567.9	1,028.4	1,180.7	907.2
L	L学術研究，専門･技術サービス業	962.8	1,416.3	709.3	742.6	549.2
H	H運輸業，郵便業	548.3	621.3	608.5	573.7	439.6
G	G情報通信業	975.8	1,092.3	788.6	836.4	788.7
R	Rサービス業（他に分類されないもの）	377.2	446.5	359.2	342.6	326.6
M	M宿泊業，飲食サービス業	215.4	235.6	208.9	204.0	204.1
K	K不動産業，物品賃貸業	679.2	885.1	552.4	624.0	531.8
N	N生活関連サービス業，娯楽業	359.6	429.5	331.5	389.6	313.2
O	O教育，学習支援業	376.5	409.2	371.6	375.6	355.6
F	F電気･ガス･熱供給･水道業	2,110.0	1,731.5	2,742.4	2,916.1	1,964.0
Q	Q複合サービス事業	528.5	525.6	557.4	542.7	539.2
A	A～B農林漁業	339.4	369.0	367.6	251.3	367.7
C	C鉱業，採石業，砂利採取業	3,306.2	14,181.0	654.0	749.2	872.9

注：オレンジ色は 4 地域の中で最も付加価値の高い産業を、青色は最も付加価値が低い産業を示している
出所：総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査-」

次に県民経済計算と国勢調査を用いて算出した産業別就業者 1 人当たりの付加価値額(以下、付加価値額)を用いて全国、南関東、東海、関西及び九州で比較する。

はじめに 2010 年をみれば(表 2-4)、前述した経済センサスで算出した付加価値額と同様、ほとんどの産業において南関東の方が高い。一方、九州をみれば、「情報通信業」と「農林水産業」が最も付加価値額が高いものの、他地域と比して多くの産業の付加価値額が低い。また、東海では「不動産業」が最も高い一方、「鉱業」が最も低くなっている。関西では、他地域と比して「教育」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」や「その他サービス業」が高い一方で、「運輸・郵便業」や「保健衛生・社会事業」は低い。

表 2-4　産業別就業者 1 人当たり付加価値額：2010 年

産業コード	産業名_国調	産業名_県民	生産性				
			全国	南関東	東海	関西	九州
		単位	万円	万円	万円	万円	万円
E	製造業	製造業	1,155.1	1,220.5	1,219.4	1,158.1	1,113.4
I	卸売業，小売業	卸売・小売業	700.3	1,077.6	590.1	646.6	523.3
K	不動産業，物品賃貸業	不動産業	7,124.9	6,110.0	8,420.8	6,218.2	7,602.6
P	医療，福祉	保健衛生・社会事業	601.3	663.1	597.8	337.2	552.1
L	学術研究，専門・技術サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	884.0	1,001.9	831.0	841.1	761.7
H	運輸業，郵便業	運輸・郵便業	845.9	914.3	889.9	847.3	855.8
D	建設業	建設業	569.8	752.9	555.6	551.1	479.4
G	情報通信業	情報通信業	1,593.0	1,428.6	1,778.3	1,758.9	2,121.5
S	公務（他に分類されるものを除く）	公務	1,258.3	1,560.5	1,259.1	1,120.8	1,080.6
J	金融業，保険業	金融・保険業	1,719.2	2,200.9	1,601.7	1,507.6	1,306.3
R	その他のサービス・生活関連サービス業，娯楽業・複合サービス事業	その他のサービス	577.1	715.5	564.9	928.0	486.3
O	教育，学習支援業	教育	1,124.0	1,232.2	1,124.6	1,342.7	1,103.8
F	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,839.4	3,379.9	2,363.9	3,867.3	2,353.5
M	宿泊業，飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	393.8	466.0	374.6	412.8	338.6
AB	農業，林業，漁業，漁業	農林水産業	224.0	209.1	212.7	173.9	240.0
C	鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業	1,714.4	2,007.3	1,153.2	1,348.1	1,562.7

注：オレンジ色は 4 地域の中で最も付加価値の高い産業を、青色は最も付加価値が低い産業を示している
出所：総務省統計局「国勢調査」及び内閣府「県民経済計算」より筆者計算

次に 2015 年をみれば(表 2-5)、10 年と比して南関東の付加価値額が高い傾向は変わらないものの、「製造業」や「運輸業」においては東海が最も高くなっている。製造業については前述した経済センサスで示したものと同様の傾向となっている。また、関西をみれば、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」や「その他サービス業」が高い傾向は変わらないものの、「不動産業」と「鉱業」が 4 地域の中で最も低くなっている。なお、九州をみれば、「情報通信業」と「農林水産業」の付加価値額が最も高く、多くの産業が 4 地域の中で最も低いという傾向は変わっていない。

表 2-5　産業別就業者 1 人当たり付加価値額：2015 年

産業コード	産業名_国調	産業名_県民	生産性				
			全国	南関東	東海	関西	九州
		単位	万円	万円	万円	万円	万円
E	製造業	製造業	1,280.2	1,275.8	1,481.0	1,261.6	1,094.3
I	卸売業，小売業	卸売・小売業	812.8	1,256.4	701.0	699.6	592.8
K	不動産業，物品賃貸業	不動産業	7,164.1	6,484.6	8,302.5	6,134.4	7,092.1
P	医療，福祉	保健衛生・社会事業	662.3	806.4	627.8	659.3	581.5
L	学術研究，専門・技術サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	958.2	1,100.4	917.2	893.5	800.3
H	運輸業，郵便業	運輸・郵便業	957.4	959.8	1,044.4	967.7	963.0
D	建設業	建設業	618.2	691.9	586.4	615.4	505.7
G	情報通信業	情報通信業	1,603.8	1,544.5	1,620.4	1,595.0	1,994.1
S	公務（他に分類されるものを除く）	公務	1,213.0	1,497.2	1,245.7	1,140.5	1,057.4
J	金融業，保険業	金融・保険業	1,682.4	2,149.3	1,549.3	1,493.6	1,248.9
R	その他のサービス・生活関連サービス業，娯楽業・複合サービス事業	その他のサービス	536.8	702.1	497.6	545.4	449.7
O	教育，学習支援業	教育	1,075.0	1,169.8	1,021.2	1,059.8	1,059.6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,913.5	3,529.6	2,687.2	3,631.5	2,316.4
M	宿泊業，飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	398.7	479.9	354.6	398.2	350.9
AB	農業，林業，漁業，漁業	農林水産業	242.8	230.2	214.3	176.2	270.9
C	鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業	2,039.3	2,460.1	1,835.1	1,755.1	2,101.2

出所：総務省統計局「国勢調査」及び内閣府「県民経済計算」より筆者計算

最後に 2019 年をみれば(表 2-6)、概ね南関東の付加価値額が高い産業が多い傾向は変わらず、東海においても 15 年と同様である。また、九州についても多くの産業が 4 地域と比して低い傾向は変わっていない。関西においても「教育」の付加価値額が最も高くなり、15 年時に最も低かった「不動産業」が幾分高くなっているが、大きな変化はみられない。

表 2-6　産業別就業者 1 人当たり付加価値額：2019 年

産業コード	産業名_国調	産業名_県民	生産性				
			全国	南関東	東海	関西	九州
		単位	万円	万円	万円	万円	万円
E	製造業	製造業	1,922.5	1,821.5	2,041.0	1,954.8	1,768.2
I	卸売業，小売業	卸売・小売業	1,844.9	2,751.9	1,648.6	1,618.1	1,344.4
K	不動産業，物品賃貸業	不動産業	11,744.9	10,213.0	13,904.2	10,379.6	12,121.3
P	医療，福祉	保健衛生・社会事業	2,708.8	3,134.0	2,704.7	2,697.8	2,373.1
L	学術研究，専門・技術サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	1,630.0	1,807.9	1,610.9	1,572.4	1,411.2
H	運輸業，郵便業	運輸・郵便業	1,240.9	1,247.5	1,423.8	1,273.6	1,213.0
D	建設業	建設業	877.1	1,015.7	838.2	900.2	749.5
G	情報通信業	情報通信業	1,980.5	1,851.2	2,156.8	1,978.6	2,555.8
S	公務（他に分類されるものを除く）	公務	1,809.6	2,238.3	1,868.8	1,807.5	1,532.0
J	金融業，保険業	金融・保険業	4,163.1	4,802.1	4,143.9	4,073.3	3,433.5
R	その他のサービス・生活関連サービス業，娯楽業・複合サービス事業	その他のサービス	1,149.4	1,459.1	1,132.1	1,174.6	947.0
O	教育，学習支援業	教育	2,470.0	2,610.8	2,331.1	2,550.5	2,441.2
F	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,665.7	4,234.1	3,258.9	4,593.6	3,127.3
M	宿泊業，飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	1,164.2	1,257.5	1,159.6	1,151.7	1,057.2
AB	農業，林業，漁業，漁業	農林水産業	441.8	340.0	387.3	306.5	491.7
C	鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業	2,765.9	2,746.9	2,628.8	2,481.1	2,787.6

出所：総務省統計局「国勢調査」及び内閣府「県民経済計算」より筆者計算

3.2. 関西各府県の 1 人当たり付加価値額の比較

ここでは前述した 1 人当たり付加価値額について関西の各府県で比較し産業構造の特徴をみてみよう。

はじめに経済センサスを用いて算出した 1 人当たり付加価値額を府県別にみれば(表 2-7 及び 2-8)、2011 年、15 年いずれも大阪府に付加価値額の高い産業が多いことがわかる。

表 2-7　関西各府県における事業従事者 1 人当たり付加価値額の比較：2011 年

産業コード	産業名_県民	事業従事者1人当たり付加価値額											
	単位	関西	全国	大阪府	京都府	兵庫県	滋賀県	奈良県	和歌山県	福井県	三重県	徳島県	鳥取県
		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
I	I卸売業，小売業	480.4	490.0	578.3	394.6	481.6	343.0	334.8	355.4	352.9	404.0	346.8	361.5
E	E製造業	584.3	552.1	626.0	527.2	576.5	697.7	473.2	620.8	510.5	521.2	597.9	397.3
P	P医療，福祉	392.3	458.9	385.9	381.4	382.6	372.7	413.6	398.0	425.2	427.4	425.1	418.2
D	D建設業	485.1	448.9	555.6	458.2	475.9	425.9	522.9	464.8	414.3	410.5	329.8	358.1
J	J金融業，保険業	1,150.2	1,218.0	1,273.9	1,299.1	1,185.6	824.9	1,070.3	851.8	811.7	859.7	944.9	913.9
L	L学術研究，専門・技術サービス業	596.3	736.5	646.6	580.7	588.6	514.6	458.7	430.9	511.8	533.1	657.4	400.1
H	H運輸業，郵便業	473.4	467.4	515.1	395.0	464.3	411.8	487.4	405.4	391.0	479.6	386.8	476.6
G	G情報通信業	886.1	862.5	1,000.5	691.4	597.4	648.9	753.7	495.1	743.7	620.3	721.4	660.1
R	Rサービス業（他に分類されないもの）	316.4	348.0	357.9	272.3	311.0	253.8	227.1	237.0	304.6	289.3	251.3	270.7
M	M宿泊業，飲食サービス業	181.9	184.5	187.2	191.1	175.4	176.7	161.7	173.6	171.4	186.5	171.1	184.1
K	K不動産業，物品賃貸業	625.2	655.6	730.6	528.1	571.1	487.0	537.6	397.4	488.2	484.1	360.6	410.1
N	N生活関連サービス業，娯楽業	288.0	313.2	304.0	294.7	287.4	299.8	275.0	255.0	273.8	253.8	221.3	281.8
O	O教育，学習支援業	386.3	374.5	416.9	420.7	351.1	336.4	371.2	356.2	351.6	362.6	308.3	338.2
F	F電気・ガス・熱供給・水道業	909.8	1,418.3	857.4	674.3	1,114.4	494.4	551.9	546.0	848.3	1,094.3	2,363.6	1,221.3
Q	Q複合サービス事業	427.7	452.5	461.6	356.3	476.3	359.0	491.4	390.1	358.3	403.1	365.8	511.2
A	A～B農林漁業	255.9	280.1	315.7	236.6	288.7	232.1	290.5	228.6	130.9	280.4	243.5	295.9
C	C鉱業，採石業，砂利採取業	489.0	1,023.2	432.8	540.2	701.1	499.3	626.2	450.5	364.8	381.3	355.9	404.9

注：売上(収入)金額、費用等の経理事項は 2011 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は 2012 年 2 月 1 日現在の数値。オレンジ色は各府県の中で最も付加価値の高い産業を、青色は最も付加価値が低い産業を示している。

出所：総務省統計局「平成 24 年経済センサス-活動調査-」より作成

表 2-8　関西各府県における事業従事者 1 人当たり付加価値額の比較：2015 年

産業コード	産業名_県民	事業従事者1人当たり付加価値額											
	単位	関西	全国	大阪府	京都府	兵庫県	滋賀県	奈良県	和歌山県	福井県	三重県	徳島県	鳥取県
		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
I	I卸売業，小売業	524.5	540.5	623.3	436.4	498.0	424.4	418.0	379.6	453.3	431.2	410.7	385.6
E	E製造業	662.6	659.8	672.2	654.5	665.3	744.1	509.3	643.5	668.3	640.3	716.5	478.8
P	P医療，福祉	393.1	318.4	401.3	388.0	386.4	367.2	382.4	371.2	435.8	394.8	395.3	392.3
D	D建設業	618.8	582.5	740.1	547.5	578.4	565.6	550.8	512.7	505.8	560.3	452.0	456.8
J	J金融業，保険業	1,144.9	1,226.6	1,318.6	944.9	1,133.8	885.9	1,177.3	944.1	867.7	858.2	980.5	808.5
L	L学術研究，専門・技術サービス業	724.5	962.8	843.3	652.7	663.9	648.1	533.7	459.4	549.2	594.0	468.7	468.7
H	H運輸業，郵便業	565.3	548.3	634.9	497.1	545.4	503.9	514.9	461.5	437.2	534.5	421.6	476.7
G	G情報通信業	830.4	975.8	893.8	678.2	694.9	590.0	688.2	564.4	707.2	666.8	844.4	695.5
R	Rサービス業（他に分類されないもの）	343.2	377.2	381.0	286.9	318.8	300.5	235.5	286.2	326.7	360.6	356.2	287.5
M	M宿泊業，飲食サービス業	204.4	215.4	204.1	205.5	210.1	201.5	192.3	175.3	209.1	205.5	214.5	201.2
K	K不動産業，物品賃貸業	606.2	679.2	717.1	589.4	506.1	485.5	525.8	314.0	495.1	416.5	381.5	441.1
N	N生活関連サービス業，娯楽業	372.6	359.6	471.4	347.7	351.3	318.6	275.7	245.0	313.0	278.5	229.6	237.5
O	O教育，学習支援業	370.3	376.5	397.7	400.6	350.1	338.9	305.7	341.8	337.5	303.6	323.7	338.4
F	F電気・ガス・熱供給・水道業	2,817.9	2,110.0	2,753.4	2,913.9	3,142.0	2,281.5	2,598.7	3,188.7	3,329.0	2,581.7	2,008.4	1,558.0
Q	Q複合サービス事業	528.3	528.5	492.9	569.1	507.0	649.9	781.4	453.2	544.2	492.8	544.2	291.4
A	A～B農林漁業	274.5	339.4	357.8	239.0	313.4	173.2	405.5	267.5	145.8	322.1	265.2	362.7
C	C鉱業，採石業，砂利採取業	725.6	3,306.2	839.4	525.0	705.5	520.6	1,449.2	999.2	531.0	839.5	484.1	325.7

注：売上(収入)金額、費用等の経理事項は 2015 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は 2016 年 2 月 1 日現在の数値。オレンジ色は各府県の中で最も付加価値の高い産業を、青色は最も付加価値が低い産業を示している。

出所：総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査-」より作成

次に産業別就業者 1 人当たり付加価値額を府県別にみれば(表 2-9～11)、前述の経済センサスと同様、付加価値額が高い産業は大阪府に集中している。一方、奈良県は他府県と比して付加価値額が高い産業がないことが特徴的である。

表 2-9　関西各府県における産業別就業者 1 人当たり付加価値額：2010 年

産業コード	産業名_国調	産業名_県民	生産性								
		単位	関西	全国	大阪府	京都府	兵庫県	滋賀県	奈良県	和歌山県	福井県
			万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
E	製造業	製造業	1,158.1	1,155.1	1,115.8	1,238.1	1,128.7	1,501.6	700.2	1,711.9	845.0
I	卸売業，小売業	卸売・小売業	646.6	700.3	899.5	510.7	499.8	431.4	283.3	413.2	537.5
K	不動産業，物品賃貸業	不動産業	6,218.2	7,124.9	5,769.7	5,963.9	6,140.8	9,485.8	5,679.3	9,253.2	16,380.8
P	医療，福祉	保健衛生・社会事業	607.0	601.3	687.3	586.6	597.6	559.1	510.8	534.4	319.6
L	学術研究，専門・技術サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	841.1	884.0	1,067.8	789.1	621.9	703.2	465.6	651.4	907.6
H	運輸業，郵便業	運輸・郵便業	847.3	845.9	906.8	776.5	852.7	776.2	670.3	740.5	783.3
D	建設業	建設業	551.1	569.8	580.3	559.1	484.6	640.6	458.1	585.1	585.3
G	情報通信業	情報通信業	1,758.9	1,593.0	2,239.6	1,535.3	1,191.1	1,318.0	806.5	1,984.1	1,786.4
S	公務（他に分類されるものを除く）	公務	1,120.8	1,258.3	1,200.9	1,361.6	961.9	981.4	1,080.5	990.5	1,232.1
J	金融業，保険業	金融・保険業	1,507.6	1,719.2	1,857.8	1,486.3	1,172.7	1,257.0	1,068.4	1,402.3	1,455.0
R	その他のサービス・生活関連サービス業，娯楽業・複合サービス事業	その他のサービス	621.6	577.1	671.5	615.9	579.5	629.4	515.8	503.4	763.2
O	教育，学習支援業	教育	1,122.1	1,124.0	1,282.3	1,034.1	1,099.6	972.9	752.3	1,135.7	1,202.3
F	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,867.3	2,839.4	4,104.2	3,341.7	3,946.6	3,736.1	1,627.9	2,153.0	7,444.5
M	宿泊業，飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	412.8	393.8	447.6	392.7	399.6	344.9	359.0	400.8	418.7
AB	農業，林業，漁業，漁業	農林水産業	173.9	224.0	98.7	150.9	199.8	172.6	148.8	185.7	222.1
C	鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業	1,348.1	1,714.4	1,204.1	1,329.7	1,349.8	1,671.0	596.4	1,988.2	1,239.8

出所：総務省統計局「国勢調査」及び内閣府「県民経済計算」より筆者計算

表 2-10 関西各府県における産業別就業者 1 人当たり付加価値額：2015 年

産業コード	産業名_国調	産業名_県民	生産性								
		単位	関西	全国	大阪府	京都府	兵庫県	滋賀県	奈良県	和歌山県	福井県
			万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
E	製造業	製造業	1,261.6	1,280.2	1,168.5	1,533.0	1,349.5	1,429.1	704.7	1,386.8	1,013.2
I	卸売業，小売業	卸売・小売業	699.6	812.8	977.2	509.4	538.0	452.9	349.4	549.4	542.4
K	不動産業，物品賃貸業	不動産業	6,134.4	7,164.1	5,672.3	5,925.2	6,097.0	8,361.4	5,936.0	9,107.1	14,709.2
P	医療，福祉	保健衛生・社会事業	648.1	662.3	756.9	641.1	607.5	588.9	536.9	572.1	302.5
L	学術研究，専門・技術サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	893.5	958.2	1,140.4	749.9	683.4	828.3	405.1	703.0	945.0
H	運輸業，郵便業	運輸・郵便業	967.7	957.4	1,054.3	930.8	953.0	812.0	690.4	854.5	906.7
D	建設業	建設業	615.4	618.2	646.1	619.7	539.6	645.0	477.9	853.1	616.3
G	情報通信業	情報通信業	1,595.0	1,603.8	2,113.7	957.6	1,079.0	1,277.2	736.7	1,696.0	1,639.0
S	公務（他に分類されるものを除く）	公務	1,140.5	1,213.0	1,379.4	1,236.6	868.3	906.6	1,161.8	1,049.0	1,174.4
J	金融業，保険業	金融・保険業	1,493.6	1,682.4	1,891.7	1,425.9	1,161.0	1,146.1	1,144.0	1,203.0	1,451.2
R	その他のサービス・生活関連サービス業，娯楽業・複合サービス事業	その他のサービス	566.2	536.8	636.4	535.7	491.4	561.0	404.5	454.2	955.5
O	教育，学習支援業	教育	1,056.0	1,075.0	1,158.2	1,123.1	995.9	971.2	835.5	923.9	1,023.1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,631.5	2,913.5	4,492.7	3,515.4	4,013.2	3,093.6	1,719.1	2,273.6	2,174.6
M	宿泊業，飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	398.2	398.7	440.1	368.6	383.2	367.1	291.1	378.8	411.6
AB	農業，林業，漁業，漁業	農林水産業	176.2	242.8	108.8	151.7	214.5	195.5	135.3	177.9	193.0
C	鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業	1,755.1	2,039.3	1,026.0	2,298.8	2,031.4	1,124.8	2,070.0	2,438.3	2,518.9

出所：総務省統計局「国勢調査」及び内閣府「県民経済計算」より筆者計算

表 2-11 関西各府県における産業別就業者 1 人当たり付加価値額：2019 年

産業コード	産業名_国調	産業名_県民	生産性								
		単位	関西	全国	大阪府	京都府	兵庫県	滋賀県	奈良県	和歌山県	福井県
			万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
E	製造業	製造業	1,954.8	1,922.5	1,735.1	2,397.0	1,989.8	2,465.7	1,180.2	2,422.9	1,664.3
I	卸売業，小売業	卸売・小売業	1,618.1	1,844.9	2,179.6	1,199.3	1,322.2	1,058.0	785.4	1,245.1	1,251.9
K	不動産業，物品賃貸業	不動産業	10,379.6	11,744.9	9,517.0	9,862.5	10,547.4	14,377.6	9,478.2	18,650.4	23,213.3
P	医療，福祉	保健衛生・社会事業	2,649.5	2,708.8	3,063.0	2,454.5	2,667.5	2,331.3	2,000.6	2,149.2	1,415.6
L	学術研究，専門・技術サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	1,572.4	1,630.0	2,014.6	1,356.4	1,241.8	1,300.5	633.6	1,234.9	1,641.7
H	運輸業，郵便業	運輸・郵便業	1,273.6	1,240.9	1,394.2	1,370.0	1,121.2	1,230.5	964.5	1,115.5	1,358.6
D	建設業	建設業	900.2	877.1	951.3	1,034.5	715.4	991.3	634.3	1,011.5	1,140.4
G	情報通信業	情報通信業	1,978.6	1,980.5	2,490.8	1,263.2	1,367.5	1,668.4	945.6	2,326.7	2,446.4
S	公務（他に分類されるものを除く）	公務	1,807.5	1,809.6	2,128.1	2,230.0	1,326.9	1,477.0	1,810.0	1,699.4	1,624.7
J	金融業，保険業	金融・保険業	4,073.3	4,163.1	5,057.9	4,162.3	3,228.5	3,313.2	2,975.6	3,391.2	3,815.5
R	その他のサービス・生活関連サービス業，娯楽業・複合サービス事業	その他のサービス	1,226.6	1,149.4	1,341.7	1,147.6	1,110.6	1,151.6	907.0	954.3	2,135.7
O	教育，学習支援業	教育	2,541.2	2,470.0	2,638.7	2,564.8	2,658.6	2,456.2	1,969.9	2,196.0	2,476.4
F	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,593.6	3,665.7	5,418.6	4,078.8	4,669.3	4,865.1	2,460.8	2,538.6	4,879.9
M	宿泊業，飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	1,151.7	1,164.2	1,197.5	997.7	1,264.3	1,087.5	847.2	1,078.6	1,232.9
AB	農業，林業，漁業，漁業	農林水産業	306.5	441.8	159.1	253.9	334.1	358.4	237.9	375.1	350.4
C	鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業	2,481.1	2,765.9	3,465.7	3,407.0	2,319.1	2,322.2	1,098.9	2,153.3	2,968.6

出所：総務省統計局「国勢調査」及び内閣府「県民経済計算」より筆者計算

3.3. 製造業細分類からみた 1 人当たり付加価値額の分析

前項では地域別、各府県別に産業大分類別の 1 人当たり付加価値額についてみた。ここでは特に製造業の細分類に注目して分析を行い、関西の特徴を明らかにする。

図 2-5 は製造業を中分類に分けて付加価値額のシェアを各地域で比較したものを示している。製造業中分類 24 業種のうち、全国に占める関西の製造業シェア(18.5%)を上回る業種は、その他製造業(34.2%)、はん用機械器具(32.7%)、なめし革・製品・毛皮(29.9%)、繊維工業(28.6%)、鉄鋼業(27.1%)、金属製品(22.0%)、生産用機械器具(21.5%)、化学工業(20.9%)、飲料・たばこ・飼料(20.6%)、業務用機械器具(20.6%)、印刷・同関連業(20.1%)、電気機械器具(19.9%)、プラスチック製品(19.4%)の 13 業種である。今回は上記業種のうち、「その他の製造業」、「はん用機器器具製造業」と「繊維工業」に注目し、それぞれ細分類ベースで整理するとともに、1 人当たり付加価値額を算出する。

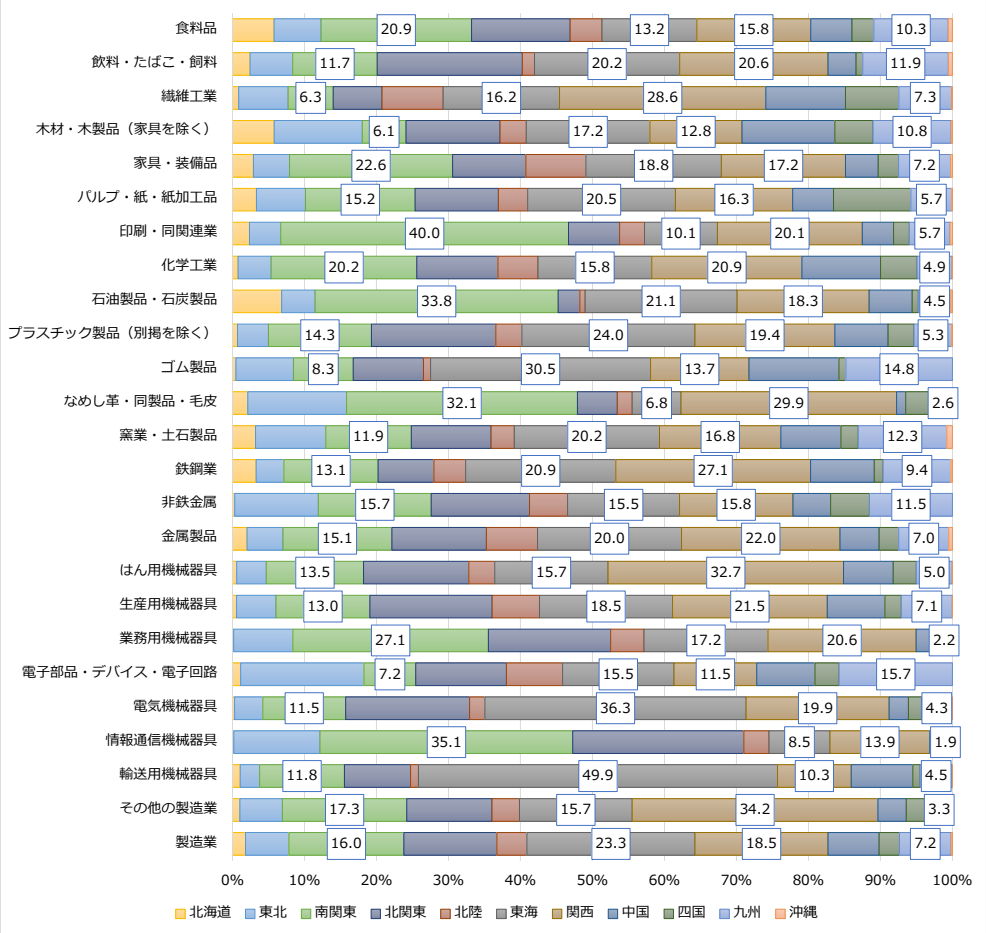


図 2-5　製造業中分類の付加価値額シェアの比較：2020 年

注：調査結果のうち、事業所数、産出事業所数、従業者数については、2021 年 6 月 1 日現在の数値、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額については、2020 年 1 年間の数値。

出所：総務省統計局『令和 3 年経済センサス－活動調査－』より作成

はじめに「その他の製造業」についてみてみよう(表 2-12)。

表が示すように関西における「その他製造業」の全国シェア(29.6%)を上回る産業細分類をみれば、情報記録物製造業(89.27%)の全国シェアが最も高く、次いで毛筆・絵画用品製造業(61.19%)、眼鏡製造業(48.59%)、漆器製造業(38.89%)、その他の事務用品製造業(32.05%)、装身具・装飾品製造業(31.75%)と続く。うち、情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)の 1 人当たり付加価値額が 100,510 万円と圧倒的に多いことが特徴的である。

表 2-12 製造業産業細分類別 1 人当たり付加価値額：その他の製造業：関西：2020 年

産業中分類	産業細分類	全国シェア：%	1人当たり付加価値額:万円
32その他の製造業	3296情報記録物製造業（新聞，書籍等の印刷物を除く）	89.27	100,510
32その他の製造業	3262毛筆･絵画用品製造業（鉛筆を除く）	61.19	911
32その他の製造業	3297眼鏡製造業（枠を含む）	48.59	642
32その他の製造業	3271漆器製造業	38.39	524
32その他の製造業	3269その他の事務用品製造業	32.05	1,255
32その他の製造業	3221装身具･装飾品製造業（貴金属･宝石製を除く）	31.75	744

注：調査結果のうち、事業所数、産出事業所数、従業者数については、2021 年 6 月 1 日現在の数値、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額については、2020 年 1 年間の数値。
出所：総務省統計局『令和 3 年経済センサス活動調査』より作成

次に「はん用機械器具製造業」をみれば、表 2-13 で示される業種が全国シェア(28.5%)を上回る。特にシェアの高い業種上位 3 つは、蒸気機関・タービン・水力タービン製造業(65.50%)、消火器具・消火装置製造業(64.56%)、その他の原動機製造業(63.97%)である。

また、1 人当たり付加価値額の高い業種上位 3 つは、ボイラ製造業(5,128 万円)、冷凍機・温湿調整装置製造業(3,075 万円)、エレベータ・エスカレータ製造業(3,027 万円)となっている。

表 2-13 製造業産業細分類別 1 人当たり付加価値額：はん用機械器具製造業：関西：2020 年

産業中分類	産業細分類	全国シェア：%	1人当たり付加価値額:万円
25はん用機械器具製造業	2512蒸気機関･タービン･水力タービン製造業（舶用を除く）	65.50	2,331
25はん用機械器具製造業	2591消火器具･消火装置製造業	64.56	2,303
25はん用機械器具製造業	2519その他の原動機製造業	63.97	2,523
25はん用機械器具製造業	2535冷凍機･温湿調整装置製造業	50.32	3,075
25はん用機械器具製造業	2532エレベータ･エスカレータ製造業	44.31	3,027
25はん用機械器具製造業	2511ボイラ製造業	33.37	5,128
25はん用機械器具製造業	2521ポンプ･同装置製造業	32.97	1,440
25はん用機械器具製造業	2533物流運搬設備製造業	31.67	1,981
25はん用機械器具製造業	2592弁･同附属品製造業	29.52	1,203

注：調査結果のうち、事業所数、産出事業所数、従業者数については、2021 年 6 月 1 日現在の数

値、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額については、2020 年 1 年間の数値。
出所：総務省統計局『令和 3 年経済センサス活動調査』より作成

最後に「繊維工業」をみれば、表 2-14 に示される業種が全国シェア(25.5%)を上回っている。シェアの高い業種上位 3 つは、じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業(66.08%)、織物製下着製造業(65.58%)、ニット製下着製造業(63.69%)である。

また、1 人当たり付加価値額の高い業種上位 3 つは、フェルト・不織布製造業(1,325 万円)、じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業(1,149 万円)、綿・スフ織物業(899 万円)となっている。

表 2-14 製造業産業細分類別 1 人当たり付加価値額：繊維工業：関西：2020 年

産業中分類	産業細分類	全国シェア：%	1人当たり付加価値額:万円
11繊維工業	1193じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業	66.08	1,149
11繊維工業	1171織物製下着製造業	65.58	729
11繊維工業	1172ニット製下着製造業	63.69	847
11繊維工業	1131丸編ニット生地製造業	57.52	653
11繊維工業	1114綿紡績業	56.15	775
11繊維工業	1147ニット・レース染色整理業	55.45	628
11繊維工業	1184靴下製造業	55.27	459
11繊維工業	1132たて編ニット生地製造業	49.58	614
11繊維工業	1129その他の織物業	46.61	386
11繊維工業	1142絹・人絹織物機械染色業	46.13	649
11繊維工業	1117ねん糸製造業（かさ高加工糸を除く）	44.89	730
11繊維工業	1125細幅織物業	44.20	728
11繊維工業	1122絹・人絹織物業	43.07	690
11繊維工業	1181和装製品製造業（足袋を含む）	41.54	515
11繊維工業	1183スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業	41.20	888
11繊維工業	1189他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業	40.49	687
11繊維工業	1121綿・スフ織物業	40.13	899
11繊維工業	1141綿・スフ・麻織物機械染色業	40.07	581
11繊維工業	1148繊維雑品染色整理業	37.93	449
11繊維工業	1159その他の繊維粗製品製造業	36.18	609
11繊維工業	1146綿状繊維・糸染色整理業	36.05	540
11繊維工業	1186帽子製造業（帽体を含む）	34.26	611
11繊維工業	1163織物製乳幼児服製造業（不織布製及びレース製を含む）	33.50	824
11繊維工業	1191寝具製造業	31.51	639
11繊維工業	1145織物手加工染色整理業	30.98	426
11繊維工業	1151綱製造業	29.76	808
11繊維工業	1133横編ニット生地製造業	29.58	456
11繊維工業	1157フェルト・不織布製造業	29.52	1,325
11繊維工業	1144織物整理業	26.89	281
11繊維工業	1154レース製造業	26.89	496
11繊維工業	1199他に分類されない繊維製品製造業	26.46	576

注：調査結果のうち、事業所数、産出事業所数、従業者数については、2021 年 6 月 1 日現在の数値、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額については、2020 年 1 年間の数値。
出所：総務省統計局『令和 3 年経済センサス活動調査』より作成

4．まとめ

これまでみたように、第２節及び第３節では関西における儲かる産業の創出に向けた基礎データの洗い出しを行ってきた。整理した結果をみれば、関西では「卸売業・小売業」や「製造業」を中心とした産業構造を有しているものの、「卸売業・小売業」では南関東、「製造業」では東海と比して１人当たり付加価値額が少ない状況である。

一方で、製造業を細分類でみれば、「その他の情報記録物製造業」、「その他の繊維製床敷物製造業」や「織物製下着製造業」など全国シェアが非常に高く、１人当たり付加価値額の高い産業をも有していることがわかった。

以上の分析結果を踏まえ次節では、付加価値の高い産業を上手く活用しつつ、関西の新しい強みとなる産業について考察する。

参考表 2-1 付加価値額、事業従事者数及び事業所数の比較：2016 年：南関東、東海、関西、九州

産業コード	産業名_経済センサス	単位	全国			南関東			東海			関西			九州		
			付加価値額	事業従事者数	事業所数	付加価値額	事業従事者数	事業所数	付加価値額	事業従事者数	事業所数	付加価値額	事業従事者数	事業所数	付加価値額	事業従事者数	事業所数
			百万円	人		百万円	人		百万円	人		百万円	人		百万円	人	
I	I卸売業，小売業		61,407,746	11,362,022	1,254,630	22,912,727	3,491,739	289,793	6,955,599	1,317,976	153,315	10,538,174	1,959,273	211,344	5,001,492	1,110,761	145,357
E	E製造業		58,881,864	8,923,721	425,935	11,788,316	1,698,847	90,782	13,376,745	1,831,761	72,845	10,390,054	1,555,843	86,786	3,969,178	702,865	32,546
P	P医療，福祉		22,366,210	7,025,613	394,152	1,886,899	1,807,111	101,930	2,944,875	723,547	43,325	4,918,594	1,251,953	70,438	3,438,520	911,462	46,898
D	D建設業		20,763,296	3,564,232	463,519	6,457,792	917,775	103,272	2,426,381	415,314	59,833	3,003,398	471,183	63,427	1,875,882	384,023	50,122
J	J金融業，保険業		18,830,881	1,535,224	79,708	9,182,347	585,645	18,801	1,631,794	158,672	9,806	2,842,764	240,774	12,174	1,228,668	135,438	8,947
L	L学術研究，専門・技術サービス業		17,228,871	1,789,444	203,263	10,531,999	743,617	60,092	1,376,805	194,109	24,750	2,006,929	270,265	33,595	718,531	130,839	20,636
H	H運輸業，郵便業		16,959,527	3,093,342	120,451	6,180,019	994,691	31,728	2,305,041	378,803	13,968	2,909,563	507,139	19,789	1,229,568	279,687	12,532
G	G情報通信業		16,023,415	1,642,108	55,422	11,118,275	1,017,878	24,140	877,315	111,248	5,095	1,605,828	191,991	8,364	668,022	84,694	4,405
R	Rサービス業（他に分類されないもの）		15,232,647	4,038,313	302,082	6,291,205	1,408,928	66,734	1,716,309	477,766	37,361	2,243,198	654,675	51,655	1,156,946	354,232	33,766
M	M宿泊業，飲食サービス業		10,137,119	4,705,392	601,019	3,406,164	1,445,600	150,435	1,213,330	580,893	73,174	1,658,896	813,061	102,042	919,597	450,583	64,168
K	K不動産業，物品賃貸業		9,205,138	1,355,286	317,423	4,695,639	530,546	97,087	732,162	132,534	34,476	1,527,890	244,857	57,509	577,902	108,673	26,916
N	N生活関連サービス業，娯楽業		7,851,378	2,183,576	428,376	2,769,757	644,826	99,474	880,029	265,436	51,479	1,354,265	347,604	65,149	683,054	218,061	48,881
O	O教育，学習支援業		6,513,183	1,729,974	151,065	2,441,235	596,591	40,208	680,800	183,186	20,703	1,230,201	327,522	26,359	557,558	156,814	14,501
F	F電気・ガス・熱供給・水道業		3,782,707	179,274	4,334	664,267	38,363	744	689,017	25,125	527	730,375	25,046	608	393,054	20,013	595
Q	Q複合サービス事業		2,543,621	481,331	33,407	474,793	90,337	4,650	308,087	55,277	3,794	368,557	67,917	4,831	322,579	59,824	4,712
A	A~B農林漁業		1,175,186	346,292	30,458	93,111	25,230	2,454	111,319	30,281	2,713	66,154	26,324	2,135	223,699	60,833	5,598
C	C鉱業，採石業，砂利採取業		632,731	19,138	1,700	487,825	3,440	175	10,654	1,629	202	6,780	905	99	22,993	2,634	196

産業コード	産業名_経済センサス	単位	全国			南関東			東海			関西			九州		
			付加価値額	事業従事者数	事業所数	付加価値額	事業従事者数	事業所数	付加価値額	事業従事者数	事業所数	付加価値額	事業従事者数	事業所数	付加価値額	事業従事者数	事業所数
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
I	I卸売業，小売業		100.0	100.0	100.0	37.3	30.7	23.1	11.3	11.6	12.2	17.2	17.2	16.8	8.1	9.8	11.6
E	E製造業		100.0	100.0	100.0	20.0	19.0	21.3	22.7	20.5	17.1	17.6	17.4	20.4	6.7	7.9	7.6
P	P医療，福祉		100.0	100.0	100.0	8.4	25.7	25.9	13.2	10.3	11.0	22.0	17.8	17.9	15.4	13.0	11.9
D	D建設業		100.0	100.0	100.0	31.1	25.7	22.3	11.7	11.7	12.9	14.5	13.2	13.7	9.0	10.8	10.8
J	J金融業，保険業		100.0	100.0	100.0	48.8	38.1	23.6	8.7	10.3	12.3	15.1	15.7	15.3	6.5	8.8	11.2
L	L学術研究，専門・技術サービス業		100.0	100.0	100.0	61.1	41.6	29.6	8.0	10.8	12.2	11.6	15.1	16.5	4.2	7.3	10.2
H	H運輸業，郵便業		100.0	100.0	100.0	36.4	32.2	26.3	13.6	12.2	11.6	17.2	16.4	16.4	7.3	9.0	10.4
G	G情報通信業		100.0	100.0	100.0	69.4	62.0	43.6	5.5	6.8	9.2	10.0	11.7	15.1	4.2	5.2	7.9
R	Rサービス業（他に分類されないもの）		100.0	100.0	100.0	41.3	34.9	22.1	11.3	11.8	12.4	14.7	16.2	17.1	7.6	8.8	11.2
M	M宿泊業，飲食サービス業		100.0	100.0	100.0	33.6	30.7	25.0	12.0	12.3	12.2	16.4	17.3	17.0	9.1	9.6	10.7
K	K不動産業，物品賃貸業		100.0	100.0	100.0	51.0	39.1	30.6	8.0	9.8	10.9	16.6	18.1	18.1	6.3	8.0	8.5
N	N生活関連サービス業，娯楽業		100.0	100.0	100.0	35.3	29.5	23.2	11.2	12.2	12.0	17.2	15.9	15.2	8.7	10.0	11.4
O	O教育，学習支援業		100.0	100.0	100.0	37.5	34.5	26.6	10.5	10.6	13.7	18.9	18.9	17.4	8.6	9.1	9.6
F	F電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	100.0	100.0	17.6	21.4	17.2	18.2	14.0	12.2	19.3	14.0	14.0	10.4	11.2	13.7
Q	Q複合サービス事業		100.0	100.0	100.0	18.7	18.8	13.9	12.1	11.5	11.4	14.5	14.1	14.5	12.7	12.4	14.1
A	A~B農林漁業		100.0	100.0	100.0	7.9	7.3	8.1	9.5	8.7	8.9	5.6	7.6	7.0	19.0	17.6	18.4
C	C鉱業，採石業，砂利採取業		100.0	100.0	100.0	77.1	18.0	10.3	1.7	8.5	11.9	1.1	4.7	5.8	3.6	13.8	11.5

注：売上(収入)金額、費用等の経理事項は 2015 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は 2016 年 2 月 1 日現在の数値。黄色の箇所は全国における付加価値額の高い産業 TOP10 を示している。

出所：総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査-」より作成

参考表 2-2 付加価値額、事業従事者数及び事業所数の比較：2015 年：関西

産業	産業名、経済センサス	関西			大阪府			京都府			兵庫県			滋賀県			奈良県		
	単位	付加価値額 百万円	事業従事者数 人	事業所数	付加価値額 百万円	事業従事者数 人	事業所数	付加価値額 百万円	事業従事者数 人	事業所数	付加価値額 百万円	事業従事者数 人	事業所数	付加価値額 百万円	事業従事者数 人	事業所数	付加価値額 百万円	事業従事者数 人	事業所数
E	E製造業	12,290,053	1,854,919	97,946	3,903,126	580,642	38,981	1,161,752	177,493	12,202	2,746,998	412,892	17,036	1,287,526	173,029	5,318	351,974	69,103	4,397
I	I卸売業、小売業	11,563,646	2,204,808	245,113	5,951,964	954,966	90,018	1,010,254	231,489	26,372	2,133,266	428,327	49,521	449,455	105,913	12,253	372,246	89,054	11,098
P	P医療、福祉	5,635,262	1,433,653	80,266	2,167,982	540,276	30,859	603,709	155,585	8,004	1,187,219	307,252	17,371	243,881	66,413	3,982	285,669	74,697	4,026
D	D建設業	3,425,756	553,648	76,195	1,563,572	211,267	22,396	257,265	46,987	7,696	608,592	105,226	15,652	172,134	30,435	5,578	113,635	20,630	3,417
H	H運輸業、郵便業	3,251,630	575,162	22,789	1,598,366	245,452	9,460	251,652	50,623	1,882	699,237	128,217	4,875	141,870	28,155	1,253	95,502	18,548	681
J	J金融業、保険業	3,126,717	273,101	14,595	1,656,989	125,658	5,036	250,324	26,493	1,403	531,244	46,855	2,916	109,411	12,350	738	121,368	10,309	658
R	Rサービス業（他に分類されないもの）	2,519,080	734,053	61,246	1,291,641	339,041	18,497	200,197	69,772	6,826	441,955	138,610	11,946	114,063	37,957	4,728	57,831	24,560	3,420
L	L学術研究、専門・技術サービス業	2,154,120	297,334	38,163	1,188,402	140,926	16,039	187,662	28,751	3,843	420,992	63,411	7,546	87,018	13,426	1,926	37,587	7,043	1,384
M	M宿泊業、飲食サービス業	1,887,246	923,530	116,896	721,746	353,704	42,815	219,696	106,928	12,141	422,203	200,966	27,399	99,105	49,192	5,163	75,654	39,333	4,576
G	G情報通信業	1,679,250	202,218	9,168	1,264,057	141,430	5,122	92,353	13,617	807	159,121	22,897	1,381	22,775	3,860	319	13,626	1,980	222
K	K不動産業、物品賃貸業	1,619,731	267,200	64,117	960,697	133,967	29,192	159,917	27,130	6,860	257,570	50,890	12,246	53,456	11,011	2,894	46,314	8,808	2,478
N	N生活関連サービス業、娯楽業	1,491,643	400,321	76,971	700,924	148,695	25,427	139,354	40,078	7,869	307,456	87,529	16,575	70,898	22,255	4,174	55,796	20,240	3,704
O	O教育、学習支援業	1,334,978	360,517	30,268	539,180	135,560	10,124	243,402	60,760	3,146	265,496	75,841	7,367	68,699	22,272	1,817	52,243	17,090	1,599
F	F電気・ガス・熱供給・水道業	842,426	29,895	762	333,988	12,130	221	57,695	1,980	63	139,346	4,435	165	18,389	806	39	24,714	951	35
Q	Q複合サービス事業	440,794	83,431	6,199	104,164	21,132	1,373	45,351	7,969	573	87,175	17,195	1,269	37,622	5,789	391	43,031	5,507	419
A	A~B農林水産業	109,729	39,975	3,404	7,514	2,100	247	9,509	3,979	271	20,985	6,695	584	8,072	4,660	358	4,748	1,171	119
C	C鉱業、採石業、砂利採取業	10,638	1,466	159	915	109	9	756	144	21	1,940	275	32	531	102	15	913	63	3

産業	産業名、経済センサス	和歌山県			福井県			三重県			徳島県			鳥取県		
	単位	付加価値額 百万円	事業従事者数 人	事業所数	付加価値額 百万円	事業従事者数 人	事業所数	付加価値額 百万円	事業従事者数 人	事業所数	付加価値額 百万円	事業従事者数 人	事業所数	付加価値額 百万円	事業従事者数 人	事業所数
E	E製造業	383,792	59,951	3,758	552,486	82,733	5,094	1,374,563	214,691	7,204	365,875	51,063	2,531	159,561	33,322	1,425
I	I卸売業、小売業	292,504	77,054	12,109	328,485	72,470	9,973	604,120	140,098	18,382	242,309	99,001	8,823	179,043	46,436	6,564
P	P医療、福祉	226,279	60,953	3,823	203,855	46,777	2,373	370,199	93,764	5,158	200,122	90,631	2,685	146,347	37,305	1,985
D	D建設業	126,911	25,143	4,106	159,289	31,495	4,582	252,614	45,089	7,429	91,935	24,301	3,130	77,609	17,035	2,209
H	H運輸業、郵便業	93,146	20,182	881	69,790	15,962	757	231,686	43,348	1,786	55,445	13,151	716	54,936	11,524	498
J	J金融業、保険業	94,081	9,965	699	79,347	9,144	724	154,147	17,961	1,263	77,826	7,937	606	51,980	6,429	552
R	Rサービス業（他に分類されないもの）	61,037	21,330	3,331	76,474	23,405	2,907	180,104	49,948	5,483	57,851	16,240	2,294	37,927	13,190	1,814
L	L学術研究、専門・技術サービス業	33,232	7,233	1,393	52,036	9,475	1,464	96,318	16,215	2,482	27,711	5,912	1,164	23,162	4,942	922
M	M宿泊業、飲食サービス業	57,538	32,824	5,108	62,954	30,114	4,840	137,333	66,815	8,161	51,260	23,896	3,930	39,757	19,758	2,763
G	G情報通信業	16,378	2,902	212	37,518	5,305	301	33,993	5,038	389	21,203	2,511	203	18,626	2,678	212
K	K不動産業、物品賃貸業	25,443	8,104	2,620	24,493	4,947	1,219	51,840	12,447	3,519	23,388	6,130	1,957	16,613	3,766	1,132
N	N生活関連サービス業、娯楽業	37,214	15,188	4,025	42,623	13,619	3,375	89,084	31,989	6,167	27,121	11,813	3,270	21,173	8,915	2,385
O	O教育、学習支援業	33,234	9,722	1,359	27,938	8,277	947	47,445	15,630	2,245	31,560	9,750	999	25,772	7,615	665
F	F電気・ガス・熱供給・水道業	38,296	1,201	41	117,947	3,543	44	80,085	3,102	99	21,169	1,054	34	10,797	693	21
Q	Q複合サービス事業	24,783	5,468	444	26,431	4,857	362	40,786	8,276	683	22,297	4,097	354	9,154	3,141	331
A	A~B農林水産業	8,953	3,347	235	6,373	4,372	321	22,198	6,892	611	8,531	3,217	338	12,846	3,542	320
C	C鉱業、採石業、砂利採取業	1,279	128	8	446	84	11	2,829	337	34	915	189	21	114	35	5

産業	産業名、経済センサス	関西			大阪府			京都府			兵庫県			滋賀県			奈良県		
	単位	付加価値額 %	事業従事者数 %	事業所数 %	付加価値額 %	事業従事者数 %	事業所数 %	付加価値額 %	事業従事者数 %	事業所数 %	付加価値額 %	事業従事者数 %	事業所数 %	付加価値額 %	事業従事者数 %	事業所数 %	付加価値額 %	事業従事者数 %	事業所数 %
E	E製造業	100.0	100.0	100.0	31.8	31.3	39.8	9.5	9.6	12.5	22.4	22.3	17.4	10.5	9.3	5.4	2.9	3.7	4.5
I	I卸売業、小売業	100.0	100.0	100.0	51.5	43.3	36.7	8.7	10.5	10.8	18.4	19.4	20.2	3.9	4.8	5.0	3.2	4.0	4.5
P	P医療、福祉	100.0	100.0	100.0	38.5	37.7	38.4	10.7	10.9	10.0	21.1	21.4	21.6	4.3	4.6	5.0	5.1	5.2	5.0
D	D建設業	100.0	100.0	100.0	45.6	38.2	29.4	7.5	8.5	10.1	17.8	19.0	20.5	5.0	5.5	7.3	3.3	3.7	4.5
H	H運輸業、郵便業	100.0	100.0	100.0	47.9	42.7	41.5	7.7	8.8	8.3	21.5	22.3	21.4	4.4	4.9	5.5	2.9	3.2	3.0
J	J金融業、保険業	100.0	100.0	100.0	53.0	46.0	34.5	8.0	9.7	9.6	17.0	17.2	20.0	3.5	4.5	5.1	3.9	3.8	4.5
R	Rサービス業（他に分類されないもの）	100.0	100.0	100.0	51.3	46.2	30.2	7.9	9.5	11.1	17.5	18.9	19.5	4.5	5.2	7.7	2.3	3.3	5.6
L	L学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	100.0	55.2	47.4	42.0	8.7	9.7	10.1	19.5	21.3	19.8	4.0	4.5	5.0	1.7	2.4	3.6
M	M宿泊業、飲食サービス業	100.0	100.0	100.0	38.2	38.3	36.6	11.6	11.6	10.4	22.4	21.8	23.4	5.3	5.3	4.4	4.0	4.3	3.9
G	G情報通信業	100.0	100.0	100.0	75.3	69.9	55.9	5.5	6.7	8.8	9.5	11.3	15.1	1.4	1.9	3.5	0.8	1.0	2.4
K	K不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	100.0	59.3	50.1	45.5	9.9	10.2	10.7	15.9	19.0	19.1	3.3	4.1	4.5	2.9	3.3	3.9
N	N生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	100.0	47.0	37.1	33.0	9.3	10.0	10.2	20.6	21.9	21.5	4.8	5.6	5.4	3.7	5.1	4.8
O	O教育、学習支援業	100.0	100.0	100.0	40.4	37.6	33.4	18.2	16.9	10.4	19.9	21.0	24.3	5.1	5.6	6.0	3.9	4.7	5.3
F	F電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	39.6	40.6	29.0	6.8	6.6	8.3	16.5	14.8	21.7	2.2	2.7	5.1	2.9	3.2	4.6
Q	Q複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	23.6	25.3	22.1	10.3	9.6	9.2	19.8	20.6	20.5	8.5	6.9	6.3	9.8	6.6	6.8
A	A~B農林水産業	100.0	100.0	100.0	6.8	5.3	7.3	8.7	10.0	8.0	19.1	16.7	17.2	7.4	11.7	10.5	4.3	2.9	3.5
C	C鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	100.0	8.6	7.4	5.7	7.1	9.8	13.2	18.2	18.8	20.1	5.0	7.0	9.4	8.6	4.3	1.9

産業	産業名、経済センサス	和歌山県			福井県			三重県			徳島県			鳥取県		
	単位	付加価値額 %	事業従事者数 %	事業所数 %	付加価値額 %	事業従事者数 %	事業所数 %	付加価値額 %	事業従事者数 %	事業所数 %	付加価値額 %	事業従事者数 %	事業所数 %	付加価値額 %	事業従事者数 %	事業所数 %
E	E製造業	3.1	3.2	3.8	4.5	4.5	5.2	11.2	11.6	7.4	3.0	2.8	2.6	1.3	1.8	1.5
I	I卸売業、小売業	2.5	4.1	4.9	2.8	3.3	4.1	5.2	6.4	7.5	2.1	2.7	3.6	1.5	2.1	2.7
P	P医療、福祉	4.0	4.3	4.8	3.6	3.3	3.0	6.6	6.5	6.4	3.6	3.5	3.3	2.6	2.6	2.5
D	D建設業	3.8	4.5	5.4	4.6	5.7	6.0	7.4	8.1	9.7	2.7	3.7	4.1	2.3	3.1	2.9
H	H運輸業、郵便業	2.9	3.5	3.9	2.1	2.8	3.3	7.1	7.5	7.8	1.7	2.3	3.1	1.7	2.0	2.2
J	J金融業、保険業	3.0	3.6	4.8	2.5	3.3	5.0	4.9	6.6	8.7	2.5	2.9	4.2	1.7	2.4	3.8
R	Rサービス業（他に分類されないもの）	2.4	2.9	5.4	3.0	3.2	4.7	7.1	6.8	9.0	2.3	2.2	3.7	1.5	1.8	3.0
L	L学術研究、専門・技術サービス業	1.5	2.4	3.7	2.4	3.2	3.8	4.5	5.5	6.5	1.3	2.0	3.1	1.1	1.7	2.4
M	M宿泊業、飲食サービス業	3.0	3.6	4.4	3.3	3.3	4.1	7.3	7.2	7.0	2.7	2.6	3.4	2.1	2.1	2.4
G	G情報通信業	1.0	1.4	2.3	2.2	2.6	3.3	2.0	2.5	4.2	1.3	1.2	2.2	1.1	1.3	2.3
K	K不動産業、物品賃貸業	1.6	3.0	4.1	1.5	1.9	1.9	3.2	4.7	5.5	1.4	2.3	3.1	1.0	1.4	1.8
N	N生活関連サービス業、娯楽業	2.5	3.8	5.2	2.9	3.4	4.4	6.0	8.0	8.0	1.8	3.0	4.2	1.4	2.2	3.1
O	O教育、学習支援業	2.5	2.7	4.5	2.1	2.3	3.1	3.6	4.3	7.4	2.4	2.7	3.3	1.9	2.1	2.2
F	F電気・ガス・熱供給・水道業	4.5	4.0	5.4	14.0	11.9	5.8	9.5	10.4	13.0	2.5	3.5	4.5	1.3	2.3	2.8
Q	Q複合サービス事業	5.6	6.6	7.2	6.0	5.8	5.8	9.3	9.9	11.0	5.1	4.9	5.7	2.1	3.8	5.3
A	A~B農林水産業	8.2	8.4	6.9	5.8	10.9	9.4	20.2	17.2	17.9	7.8	8.0	9.9	11.7	8.9	9.4
C	C鉱業、採石業、砂利採取業	12.0	8.7	5.0	4.2	5.7	6.9	26.6	23.0	21.4	8.6	12.9	13.2	1.1	2.4	3.1

注：売上(収入)金額、費用等の経理事項は 2015 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は 2016 年 2 月 1 日現在の数値。

出所：総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査-」より作成

第２編　　儲かる産業を発掘し、投資・人材を呼び込むための検討

第３章 関西の新しい強みとなる産業(分野)の検討

寺田　憲二
稲田　義久

１．関西の望ましい産業構造

第１編で大阪万博以降の関西経済の長期停滞は「投資不足」が原因であると指摘し、投資を促進するためには“儲かる産業”を呼び込む、または“儲かる産業”への転換が課題であると述べた。

本研究テーマである関西経済が「持続的発展」を目指すには、長期的な視点でグローバルな課題を解決する産業(分野)の育成に取り組む必要がある。

本研究会では、2025 年大阪・関西万博(以下、関西万博)では、カーボンニュートラル、SDGｓといった長期的かつグローバルな課題をテーマに取り上げていることから、そこにビジネスのヒントがあるのではないかと考え、「新たな強みとなる産業(分野)」の発掘を試みた。

なお、本研究会は長期スパン(2040 年～2050 年に実現することを目標)で関西経済の持続的発展について検討を行う(図 3-1)。

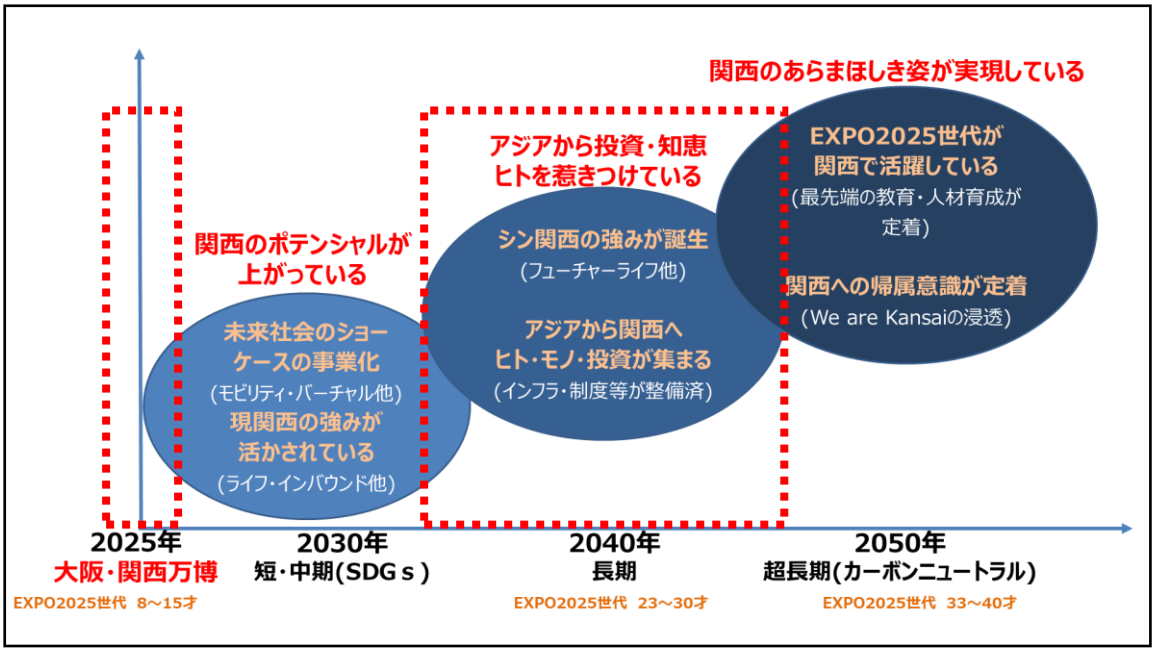


図３－１「関西の新しい強みとなる産業(分野)」の検討範囲

注：赤い点線で囲われた範囲

1.1.課題解決型ビジネスの視点から

持続的発展を目指すためには、長期かつグローバルな課題とされる分野において、その解決に向けた取り組みをビジネス化することが重要である。

長期的かつ世界的な課題として 2050 年が目標年の『カーボンニュートラル』、2030 年が目標年の『SDGｓ』がある。

『SDGｓ』の共通課題としては「気候変動」「エネルギー」「医療」「食(食糧)」「災害」「人口」「貧困」「平和」「教育」などさまざまな分野がある(表 3-1)。

一方、関西万博で行われる「先端技術・次世代技術・社会システムの実装(未来社会ショーケース事業)」は世界的に注目されている事業であり、これらの事業がビジネス化され課題解決につながれば、持続的発展にもつながる。

長期的・世界的課題と関西万博での実証テーマを比べてみると、「カーボンニュートラル」、「エネルギー」、「ヘルスケア」、「食」は重複しており、これらは、課題解決型ビジネスで有望な分野として挙げられるのではないか。

表３－１　長期的・世界的課題と関西万博での実証事業の対比

長期的・世界的課題		関西万博 未来社会ショーケース事業
カーボンニュートラル	⇄	グリーン(カーボンニュートラル)
気候変動	↗	
エネルギー	⇄	グリーン(エネルギー)
健康・福祉	⇄	フューチャーライフ(ヘルスケア)
食料(飢餓ゼロ)	⇄	フューチャーライフ(食・農業)
災害		フューチャーライフ(都市・住宅)
人口		スマートモビリティ
貧困		デジタル
平和		バーチャル
教育　など		アート　など

出所：公益社団法人２０２５年日本国際博覧会協会(2023),『２０２５年日本国際博覧会(大阪・関西万博)について)』より引用

【話題提供】　２０２３年３月２３日(木)
テーマ：最新のテクノロジービジネスの現状や、今後注目される新たなビジネス
講　師：山本　康正 氏(東京財団政策研究所主席研究員、京都大学大学院特任准教授)
概　要：・「テクノロジー」を使いこなし生産性を高めることが重要
・大阪・関西万博における「おもてなし」、「フードテック」、「インバウンド」による差別化が、関西経済の復活のカギ

1.2.関西万博のテーマから

1.1．では、関西における課題解決型ビジネスの有望な分野を挙げたが、本節では、具体的な事業を関西万博の実証事業等の中から抽出した。

関西万博のコンセプトである「未来社会の実験場」の具体化に向け、各府省庁が取り組む施策の概要をまとめた、政府の「2025 年大阪・関西万博アクションプラン」では、さまざまな分野の実証事業等が取り上げられているが、当アクションプラン Ver.3 に向けて、2022 年 12 月に大阪府・市、関西広域連合、関西財界、２０２５年日本国際博覧会協会が共同で、開催地として重点的な推進や財政支援を求める事業について、岸田文雄内閣総理大臣をはじめ各大臣等政府・与党幹部に要望した。

その要望した事業を、分野別に一覧表にまとめた(表３－2)。この中で、有望な課題解決型ビジネスの分野として取り上げたカーボンニュートラルでは「蓄電池・水素・アンモニア技術等の実用化」「CO2 回収や次世代型太陽電池等」など、ライフサイエンス・ヘルスケアでは「再生医療の産業化」「健康長寿社会の実現」が具体的な事業として挙げられている。なお、「食・農業」の分野は、現時点で具体的な事業が公表されていない。

表３－２　関西の行政・財界が政府に要望した関西万博関連事業

2025年大阪・関西万博アクションプランの分野	関西の行政・財界が政府に要望した関西万博関連事業
カーボンニュートラルや 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現	・蓄電池・水素・アンモニア技術等の実用化 ・最先端技術の開発・活用（CO2回収や次世代型太陽電池等） ・ゼロエミッションモビリティ(EV・FCバス)の普及 ・事業者や府民の行動変容 ・「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現
ライフサイエンス、次世代ヘルスケアの推進	・iPS細胞やヒト体性幹細胞を活用した再生医療の産業化 ・ヘルスケアに関する先端技術・サービスによる健康長寿社会の実現
先端技術を駆使した「スマートシティ」の実現や スタートアップの創出	・スーパーシティ構想の実現（「夢洲コンストラクション」の推進等） ・スタートアップ・エコシステム拠点形成
スマートモビリティの推進	・空飛ぶクルマの商用運航 ・自動運転の社会実装 ・「関西MaaSアプリ」の構築・機能拡充
多様な魅力の創出・発信や さらなる交流の促進	・大阪・関西の 都市魅力の創出・発信 ・水上交通ネットワーク構築 ・都市空間を活用した大阪・関西の魅力発信・体感 ・関西パビリオンの設置・ 運営 ・文化的な国際交流と文化芸術振興
来訪者の受入環境の整備	・ユニバーサルデザインタクシーの普及拡大 ・関西国際空港運用の強化 ・食の多様性に配慮した環境整備

注：赤字は、1.1.で挙げた長期的・世界的課題の分野。
出所：「2025 年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関連事業に関する要望　政府の「２０２５年大阪・関西万博アクションプラン Ver.2」改訂に向けて」2022 年 12 月
大阪府、大阪市、関西広域連合、公益社団法人 関西経済連合会、関西商工会議所連合会・大阪商工会議所、一般社団法人 関西経済同友会、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会 より引用

1.3.関西のスタート UP、ベンチャー企業の分類から

一方、関西のスタート UP・ベンチャー企業は、関西万博のテーマの分野に注目し集積しているのではないかと考え、近畿経済産業局が公表している関西ベンチャー企業リスト(2022 年 12 月 9 日時点 1,387 社)から業種を分類した(表 3－3)。

調査は、「関西ベンチャー企業リスト」(令和 4 年 12 月 9 日版 近畿経済産業局ホームページ掲載)の『事業概要』から、業種をキーワードとして検索した。なお、一企業で複数の業種にまたがる場合は、複数カウントした。

調査の結果、「医療」が最も多く、「Web」、「アプリ」、「プラットフォーム」、「システム開発」など IT 関連サービスも多い。また、「広告」などのマーケティングや「フード(食品)」、「バイオ」が続いて多いことがわかった。

全体的に、1.2.で取り上げた「関西万博のテーマ」に関連する分野が多く見られる。

表 3－3　関西のベンチャー企業の業種と企業数

分野	企業数	分野	企業数	分野	企業数
医療	106	ロボット	24	アート･芸術	9
Web（ウェブ）	88	ヘルス	23	観光	9
アプリ	61	IOT	22	ハードウェア	9
ソフトウェア	51	半導体	21	データ解析	7
プラットフォーム	49	環境	20	人工知能（AI）	7
人材サービス	43	創薬	20	教育	7
システム開発	41	エネルギー	16	ソーシャル	7
広告	39	商品開発	16	インバウンド	6
マーケティング	37	ゲーム	14	デジタルコンテンツ	5
フード（食品）	37	AR･VR	13	リサイクル	5
バイオ	34	農業	13	アパレル	5
EC	26	スポーツ	11	地域活性化	4

2．DX ビジネス

前節までは、関西の望ましい産業として考えられる分野や事業の掘り起こしを行った。本節では、前節で掘り起こした事業を、将来有望な事業を儲かるビジネスにつなげるための新たな視点として、財・サービスを有効に活用し、社会に多様な価値をもたらす「DX ビジネス」について整理した。

近年、ＤＸを活用した多様な新しいビジネスが生み出されている。また、人口減少に伴う人手不足へ対応するため、省力化に寄与するＤＸは持続可能性の観点からビジネスに必要とされている。

また、DX ビジネスは、モノやサービスの提供手法が多様化する中、産業の革新と経済の持続的発展に貢献している(図 3-2)。

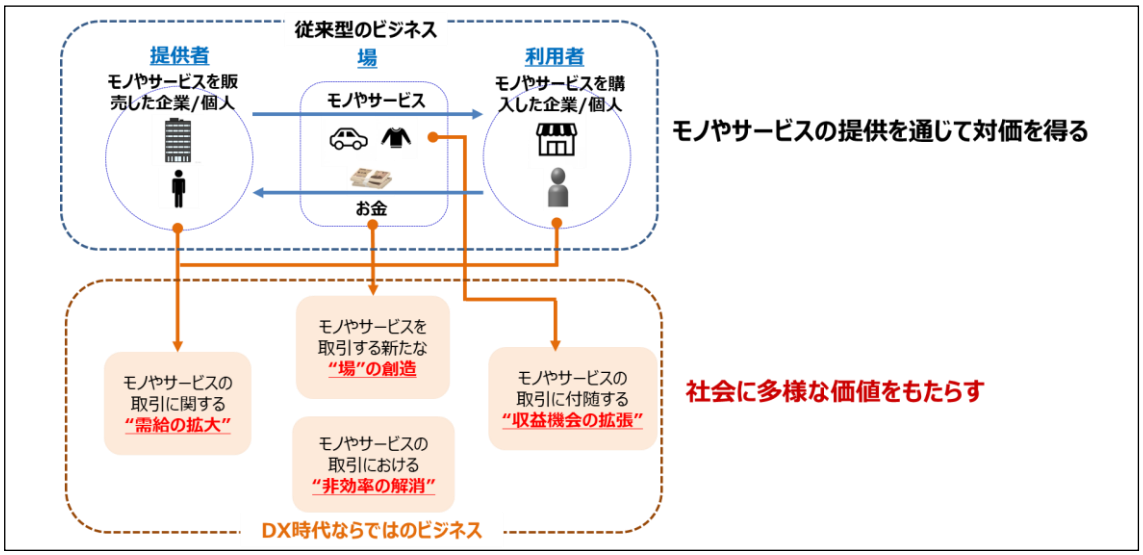


図３－２　従来型ビジネスと DX ビジネス

出所：小野塚征志(２０２２),『DX ビジネスモデル 80 事例に学ぶ利益を生み出す攻めの戦略(できるビジネス)』より引用

DX ビジネスは以下の 4 つに大別され、モノ・サービスの取引に応じてさまざまな効果を発揮する。

①「需給を拡大」するビジネス

使っていない時間やスペースを提供したい人と利用したい人をマッチング。

②「場を創造」するビジネス

取引されることのなかったモノやサービスの提供・共有を可能にする。

③「非効率を解消」するビジネス

モノやサービスの取引における「本来必要のない作業」をなくす。

④「収益機会を拡大」するビジネス

モノから得られたデータから新たな価値を生み出し収益機会の拡張を図る。

3. 新しい強みとなるビジネス発掘の考え方

1.関西の望ましい産業構造と 2.DX ビジネスから、関西の新しい強みとなるビジネスの発掘について検討する。

関西経済の持続的発展を目指すためには、例えば、製造業とサービス業を組み合わせるなど、複数の産業(分野)の「掛け合わせ」により、既存の産業分類にこだわらず広い視野でさまざまなビジネスを発掘することが必要となる。

ここでは、『関西の望ましい業種・事業』と『DX ビジネス』の「掛け合わせ」(図 3－3)をもとに、具体的な新ビジネスの事例検討を行う。

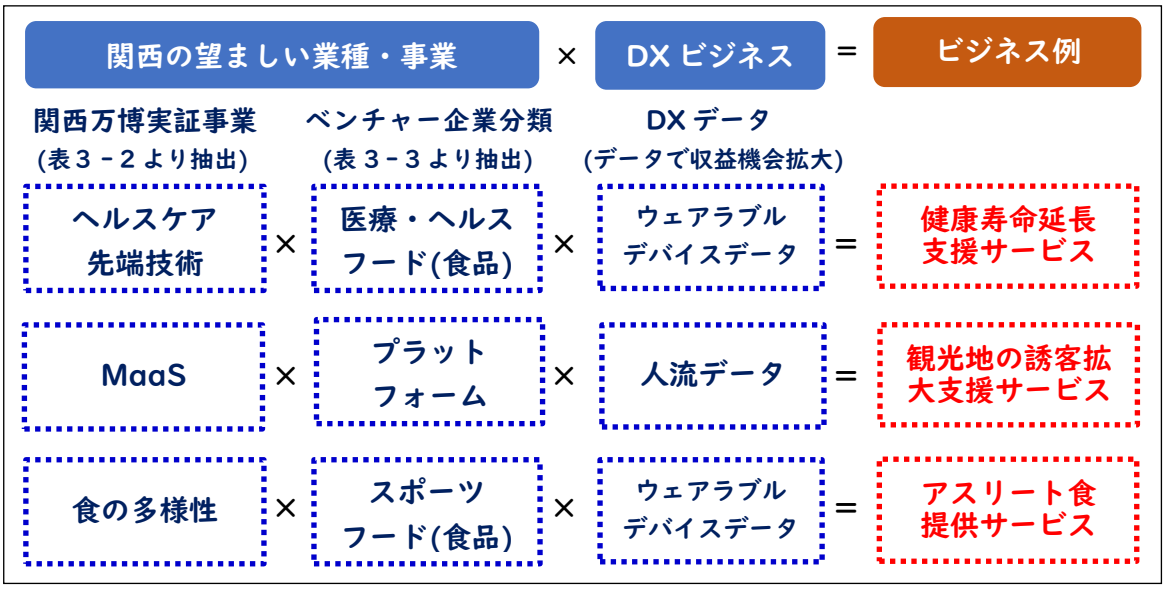


図 3－3 「掛け合わせによる」関西の新たな強みとなるビジネス発掘の考え方

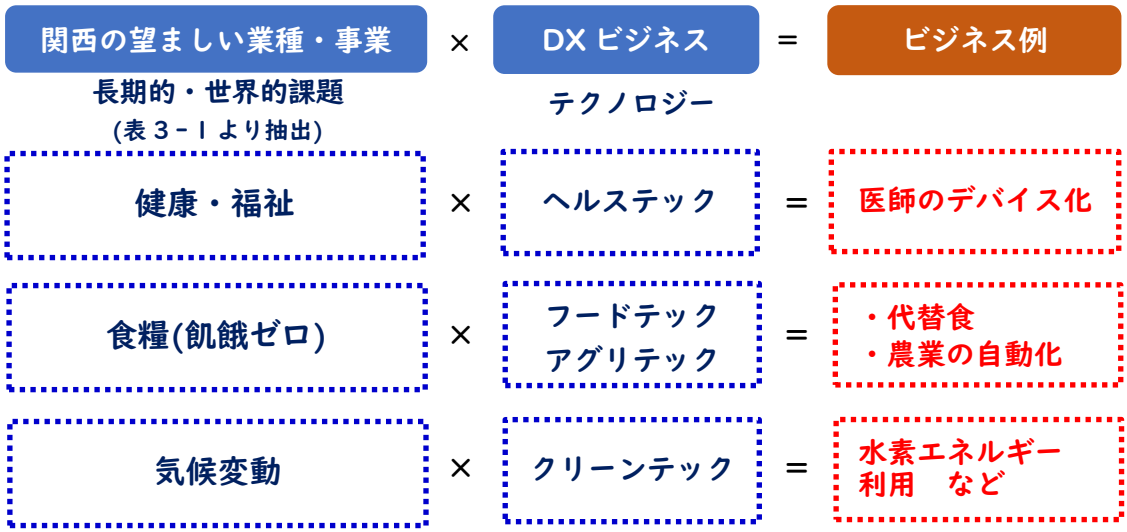
この「掛け合わせ」はいくつものパターンが考えられるが、1.および 2.で取り上げた業種・事業やビジネスモデルをもとに事例検討する。

今後、ビジネス環境の変化がますます激しくなっていくことが考えられることから、「掛け合わせ」により新たなビジネスを継続的に発掘していくことが重要である。

検討事例Ⅰ「関西万博のテーマ」と「関西のベンチャー企業分類」の視点から



検討事例Ⅱ「課題解決型ビジネス」の視点から



出所：山本康正(２０２１),『世界を変える５つのテクノロジー -SDGs、ESG の最前線』より引用

【話題提供】

『「Code999 産業」の創出(私論)』

一般社団法人 関西経済同友会 企画調査部長 與口修(※)

関西･大阪の凋落は、70 年万博以降に始まり、今に至っている。
関西経済同友会が、過去発信してきた都市戦略系の提言を振り返った時、
これらの提案が大阪・関西の都市間競争力の強化に必ずしも繋がってこなかった
のではないか、、、、という現実を突きつけられた。

新しい産業を創出し、持続可能性のある経済成長を関西において実現するための議論、
戦略の立案は依然として重要であり、不可欠。
しかし、それとは別に、プラン B／オルタナティブとして
「我々が、次なる新たな成長産業を探り、定め、育成しようとするのではなく、
新しい産業を創り出す人たちが集まる仕組み、都市をつくり、その人達に委ねる」
というアプローチがあっても良いのではないか？

新しい産業とは、今の段階では“まだ名前の無い産業”のことであり、
それを「Code999 産業」と名付けたい。
「Code999」とは、産業分類コード小分類の「分類不能」のコードのこと。
999 産業を生み出せる人たちが国内外から集まり、新産業が創出される仕組みを構築
する。
創出には挑戦が伴う。関西を「挑戦の総量」が多い地域にしていく必要がある。

2025 年に開催される大阪･関西万博の最大の手柄は、
挑戦の総量を増やす装置という点にあるのではないか。

※発表者個人の意見であり、所属団体の見解ではありません。

第４章 既存産業の新たな展開の検討

寺田　憲ニ
稲田　義久

第 3 章では、関西の強みを活かした新たな産業(分野)について検討したが、産業全体が収益を高めていくためには、既存産業も儲かる体質に転換していく必要がある。特に、日本の企業全体の大部分を占める中小企業の生産性を高め収益性向上を図る必要がある。本章では、その取り組み事例について紹介する。

１．景気討論会の議論から

2023 年 3 月に開催した「APIR フォーラム景気討論会〈関西経済編〉」で生産性・付加価値を向上させ成果を上げているトップランナー中小企業の代表者と「生産性・付加価値向上」と「成長の好循環」について議論した。その議論の結果について紹介する。

大阪府、京都府、兵庫県を代表して登壇いただいた 3 社の中小企業は、DX 化やプレミアム商品による「生産性・付加価値向上」、「事業のグローバル化」事業の幅を広げるため「リスキリング」に注力し、企業の成長の好循環に精力的に取り組んでいる。

「生産性・付加価値向上」については、下請けから脱却し企業としての自立性を高め、景気の波に影響されないリスク耐性を持つことに心がけていた。

「グローバル化」については、人口減少により国内需要が収縮する中、今後さらに拡大することが想定されている海外市場で、企業価値を高め事業拡大を進めている。

「リスキリング」については、DX により生産性を高めた結果、余剰となった高度な技能を持った職人を、生産性の高い上流側の事業(設計・開発)や新規事業へシフトするなど、事業拡大を図っている。

【参考】ＡＰＩＲフォーラム 景気討論会 2022〈関西経済編〉

テ ー マ　関西のシン・景気好循環の実現に向けて
日　　時　２０２３年３月１３日(月)　１５：００～１６：３０
開催形式　対面方式：グランフロント大阪　北館タワーＣ　８階
　　ナレッジキャピタルカンファレンスルーム　C01＋C02
　　オンライン方式：Zoom ウェビナーによるライブ配信
次　　第　第１部：基調講演　関西経済の短期見通し
　　近畿大学 短期大学部 商経科 教授　　入江 啓彰 氏
　　第２部：討論会　(順不同)
　　株式会社盛光 SCM　　代表取締役　　草場 寛子 氏
　　株式会社神戸酒心館　　代表取締役社長 安福 武之助 氏
　　HILLTOP 株式会社　　代表取締役社長 山本 勇輝 氏
　　ﾓﾃﾞﾚｰﾀｰ　APIR 研究統括兼数量経済分析センター長
　　甲南大学名誉教授　　稲田　義久

景気討論会 2022 レポート
URL：https://www.apir.or.jp/research/12079/

2．グローバルニッチの視点から

1.の景気討論会の生産性・付加価値向上の議論に出てきた「プレミアム商品」は、マーケット規模が小さくてもトップシェアを占めることで価格競争の影響を最小限にして収益性を高めることができる。「グローバルニッチ製品」というプレミアム製品を作り出し、自社の強みを活かす戦略もある。

経済産業省が、世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している部素材等の事業を有する優良な企業を選定する「グローバルニッチトップ企業 100(2020 年度)」で 113 社を選定した。関西では 27 社が選定された(表 4－1)。

表４－１　2020 年版「グローバルニッチトップ企業 100 選」 選定企業一覧

部門	企業名	所在地	企業規模	グローバルニッチトップ製品・サービスの名称
機械・加工	三菱重工工作機械株式会社	滋賀県	大企業	歯車工作機械（ホブ盤、ギヤシェーパ、シェービング盤、歯車研削盤）
	株式会社ホリゾン	滋賀県	中堅企業	4クランプ自動無線綴製本機 BQ-480
	日伸工業株式会社	滋賀県	中小企業	リチウムイオンコイン電池のステンレス製キャップ及びケース、車載ABSソレノイドバルブ用ケース
	株式会社オーケーエム	滋賀県	中小企業	船舶排気ガス処理装置用バタフライバルブ
	株式会社イシダ	京都府	大企業	自動計量包装値付機 (WM-AI Super,Dtop-UNI,Wmini-UNI)
	カンケンテクノ株式会社	京都府	中堅企業	半導体製造排ガス除害装置
	二九精密機械工業株式会社	京都府	中小企業	βチタン合金製の内径６ｍｍ以下の小径管
	株式会社ナベル	京都府	中小企業	鶏卵の自動洗卵選別包装機械
	株式会社片岡製作所	京都府	中小企業	リチウムイオニ次電池用充放電検査装置
	株式会社酉島製作所	大阪府	大企業	海水淡水化プラント向け大型ポンプ
	理光フロートテクノロジー株式会社	大阪府	中小企業	工業用フロート
	株式会社福井製作所	大阪府	中小企業	LNG運搬船用安全弁
	株式会社神崎高級工機製作所	兵庫県	大企業	世界標準化した一体型油圧無段変速車軸駆動装置（IHT）
	川崎重工業株式会社	兵庫県	大企業	航空用ギヤボックス製品
	伊東電機株式会社	兵庫県	中小企業	コンベヤ駆動用モーターローラー
素材・化学	株式会社ジェイテックコーポレーション	大阪府	中堅企業	大型放射光施設及びX線自由電子レーザー施設などで用いられる放射光用X線ミラー
	第一稀元素化学工業株式会社	大阪府	中堅企業	自動車排ガス浄化触媒用材料
	白石工業株式会社	大阪府	中小企業	シーリング材・接着剤業界向け炭酸カルシウム
	株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ	兵庫県	大企業	スポンジチタン
電気・電子	湖北工業株式会社	滋賀県	中小企業	海底ケーブル用高信頼性光デバイス
	オプテックス株式会社	滋賀県	中小企業	自動ドアセンサー
	株式会社SCREENグラフィックソリューションズ	京都府	大企業	ロール式高速フルカラーインクジェット印刷機
	エスペック株式会社	大阪府	大企業	温度や湿度、圧力などの環境因子を人工的に再現し、工業製品の信頼性を確保する環境試験器
	テイカ株式会社	大阪府	大企業	医療用超音波画像診断機用セラミックス振動子
	フィガロ技研株式会社	大阪府	中小企業	一酸化炭素（CO）ガスセンサ
	株式会社パトライト	大阪府	中小企業	Audible & Visual Signaling Devices（積層信号灯/回転灯/音声製品）
	古野電気株式会社	兵庫県	大企業	商船向けレーダ

出所：経済産業省 近畿経済産業局(2022),『関西ベンチャー企業リスト』(令和４年 12 月９日版)より引用

関西のグローバルニッチの中小企業の売上高純利益率(2019 年度以降)を見てみると、20 年度～22 年度のコロナ禍においても、多くの企業は安定した収益性を確保している(表４－2)。

表４－２　関西のグローバルニッチの中小企業の業績(売上高純利益率)

企業名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
日伸工業㈱	4.7%	0.6%	5.2%	4.6%
㈱オーケーエム	10.3%	6.5%	8.6%	10.1%
二九精密機械工業㈱	0.2%	2.0%	2.6%	2.3%
㈱ナベル	1.6%	18.0%	18.7%	14.9%
㈱片岡製作所	1.2%	1.0%	0.8%	1.3%
理光フロートテクノロジー㈱	13.5%	13.7%	－2.1%	35.0%
㈱福井製作所	12.3%	11.0%	12.8%	7.1%
伊東電機㈱	11.2%	9.1%	14.9%	17.4%
白石工業㈱	2.2%	2.4%	3.5%	3.3%
湖北工業㈱	18.4%	24.0%	38.8%	35.8%
オプテックス㈱	11.2%	7.5%	16.0%	13.0%
フィガロ技研㈱	9.2%	4.6%	7.6%	15.4%
㈱パトライト	7.4%	3.6%	4.4%	5.1%

注：各社の公開情報および帝国データバンク・東京商エリサーチのデータから算出。
　　赤く塗った年度はコロナ禍の３年度。

経済産業省が行ったグローバルニッチトップ企業(GNT)へのヒアリング調査の結果、GNT の取るべき戦略として「コア技術を活用して他分野への進出を果たす」、「新規顧客との取引を拡大し、納品先の経営に左右されない事業構造を構築する」の回答が多かった(図 4-1)。

これらの企業からは、光り輝く技術を活用し、経営基盤の安定を目指していることが感じ取れる。

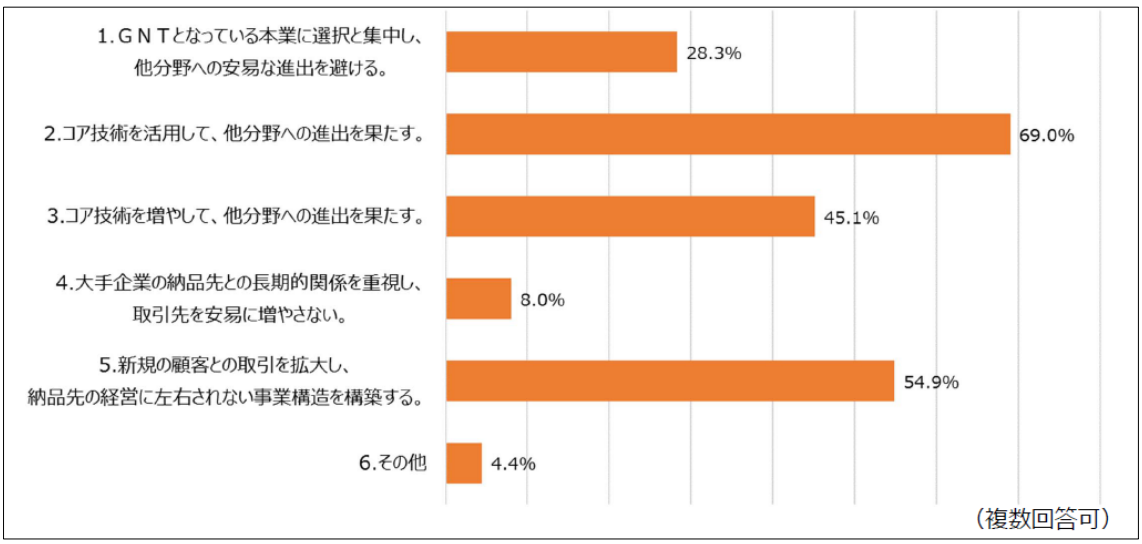


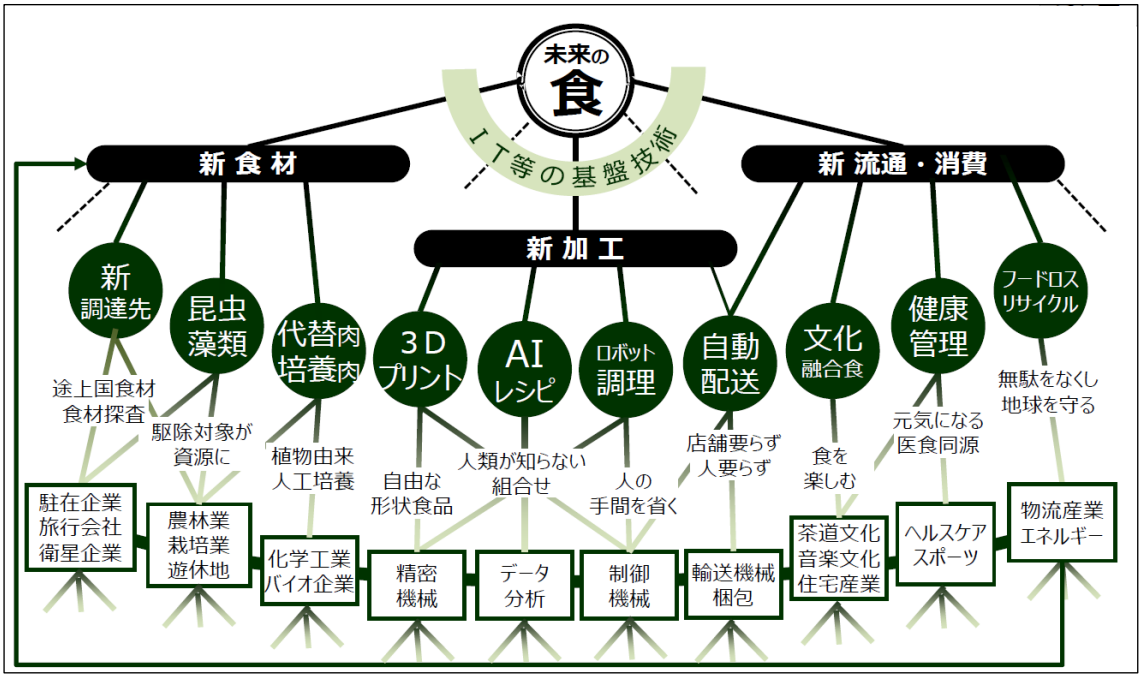
図 4-1　GNT の取るべき戦略

出所：経済産業省(2020),『2020 年版グローバルニッチトップ企業 100 選』より引用

参考　【未来新産業連鎖】

近畿経済産業局が、拡張万博「大阪・関西万博を拡張しよう～万博開催のパワー(地の利)を活用した万博連携会場外活動のススメ～」の中で、「未来新産業連鎖」というテーマで、新たなビジネスの展開の発想手法について参考として紹介している。

既存産業と IT 等の基盤技術を組み合わせることで、これまでにはない新たなビジネスが多岐にわたって生み出され広く波及するという発想。ここでは「食」産業の事例を参考として掲載した。



出所：近畿経済産業局 2025NEXT 関西企画室(2023),
『大阪・関西万博を拡張しよう 万博開催のパワー(地の利)を活用した万博連携会場外活動のススメ』

第３編　　今後の研究に向けて

第５章　関西のあらまほしき姿の実現

寺田　憲二
稲田　義久

１．関西ブランドを確立し世界・域外の人材・投資の好循環をもたらすために

2022 年度は、「関西経済の停滞分析」と分析結果をもとに「儲かる産業の発掘」の検討を行ってきた。

2023 年度は、2050 年を目標年とした「関西のあらまほしき姿の実現」を目指し、関西ブランドが確立し投資や人が集まるための方策について検討する(図 5－1)。

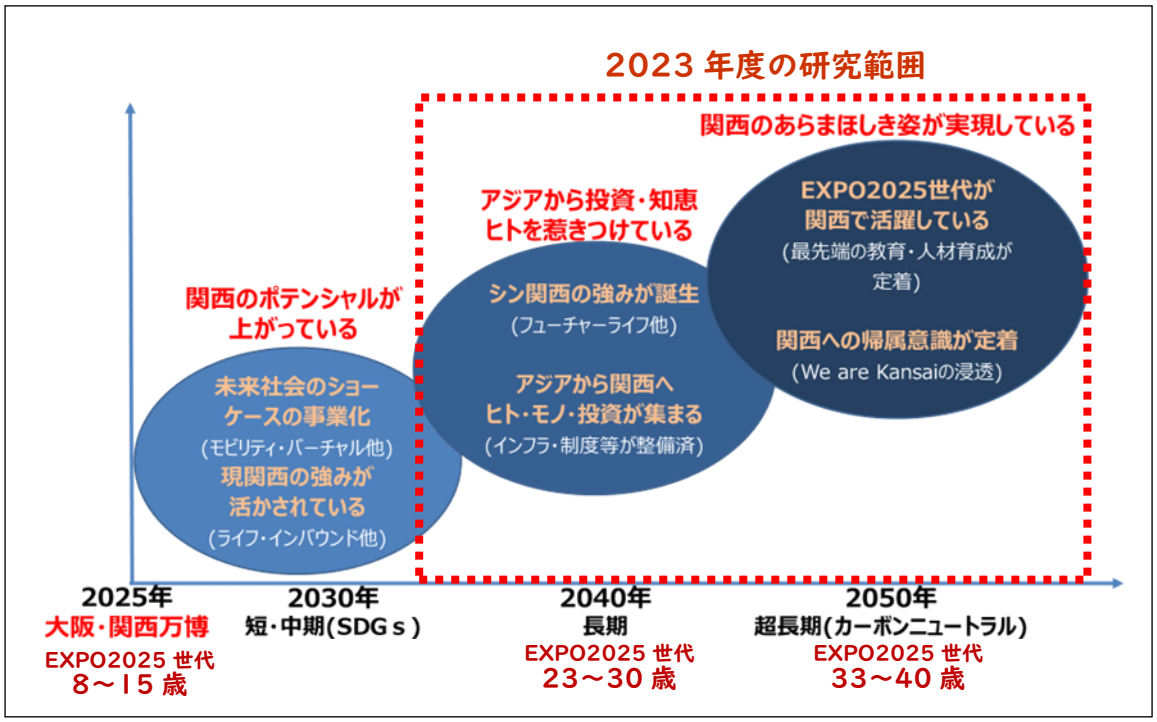


図５－１　2023 年度の研究範囲

1.1.国内外から投資や人材を呼び込むための制度等の環境整備

国内外から投資や人を呼び込むためには、事業展開しやすい制度・規制緩和とあわせて、関西で働くビジネスマンやその家族が生活しやすい環境を整備する必要がある。

これまでの関西における行政の政策や経済団体等の提言を振り返るとともに、海外・国内での成果を上げている事例を参考に、今後の関西における制度・規制緩和、生活環境の整備の方策について議論する。

1.2.EXPO2025 世代が活躍している社会の実現

関西万博を契機に、長期的視点で関西経済の持続的発展を目指すためには、万博を見に来る小・中学生が、2050 年までに世界を股にかけ関西で活躍することにつなげる必要がある。

これらの世代を「EXPO2025 世代」と呼び、アジアをはじめ世界で活躍する人材へ育成するため、これからどのような教育・育成環境が必要かについて議論する。

1.3.関西への帰属意識の定着

地域特有の魅力を持つ関西の各府県が、「関西」という一つの広域圏地域としてブランドを育て、アジアをはじめ世界へ強く発信することで、地域のより幅広い魅力が売り物となる。

そのためには、「関西」への帰属意識を一人一人の関西人が持つことが重要である。その一つのきっかけとして関西万博があり、万博を契機に長期的視点で“We are Kansai”の意識を経済界・自治体・地域住民へ浸透させる必要がある。

ここでは、帰属意識が醸成されている他地域事例の調査・ヒアリング等を行い、その結果をもとに関西での帰属意識定着に向けた議論をする。

研究会記録

2022 年 11 月 17 日(木) 第１回研究会

・冒頭挨拶　稲田リサーチリーダー
・研究協力者・オブザーバー・リサーチャー紹介
・議　　題
（１）研究会概要説明　事務局
（２）大阪・関西万博、IR を関西経済の反転につなげるために
稲田リサーチリーダー
（３）儲かる産業の発見と創出に向けて　稲田リサーチリーダー
・まとめ　稲田リサーチリーダー

2022 年 12 月 23 日(金) 第２回研究会

・冒頭挨拶　稲田リサーチリーダー
・議　　題
（１）第１回万博 PJ 研究会でのご意見と検討内容の整理　事務局
（２）関西の新しい強みとなる産業(分野)の検討
・話題提供　関西経済同友会 企画調査部 與口部長
・議題説明　事務局
・議論まとめ　稲田リサーチリーダー

2023 年 2 月 14 日(火) 第３回研究会

・冒頭挨拶　稲田リサーチリーダー
・議　　題
（１）関西の新しい強みとなる産業(分野)の検討Ⅱ　事務局
（２）関西製造業の付加価値分析 -経済センサス活動調査より　事務局
（３）今後の万博 PJ 研究会　事務局
・議論まとめ　稲田リサーチリーダー

2023 年 3 月 23 日(木) 話題提供講演会

・冒頭挨拶　稲田リサーチリーダー
・テ ー マ　最新のテクノロジービジネスの現状や今後注目される
新たなビジネス
・講　　師　山本　康正 氏　東京財団政策研究所主席研究員
京都大学大学院特任准教授
・質疑応答　山本　康正 氏

参考文献

一般社団法人 アジア太平洋研究所(2022)，APIR　Trend Watch No81
『関西経済の反転にむけて：大阪・関西万博、IR を梃子に』

公益社団法人２０２５年日本国際博覧会協会(2023)，
『２０２５年日本国際博覧会(大阪・関西万博)について)』

大阪府、大阪市、関西広域連合、公益社団法人 関西経済連合会、関西商工会議所連合会・大阪商工会議所、一般社団法人 関西経済同友会、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2022)，
『2025 年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関連事業に関する要望
政府の「２０２５年大阪･関西万博アクションプラン Ver.2 」改訂に向けて』

経済産業省 近畿経済産業局(2022)，
『関西ベンチャー企業リスト』(令和４年 12 月９日版)
https://www.kansai.meti.go.jp/3-3shinki/supporters/181129venturelist.html
(最終閲覧日 2023 年３月 31 日)

小野塚征志(2022)，
『ＤＸビジネスモデル 80 事例に学ぶ利益を生み出す攻めの戦略(できるビジネス)』

山本康正(2021)，
『世界を変える５つのテクノロジー -SDGs、ESG の最前線』

経済産業省(2020)，
『2020 年版グローバルニッチトップ企業 100 選』
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/gnt100/index.html
(最終閲覧日 2023 年３月 31 日)

近畿経済産業局 2025NEXT 関西企画室(2023)，
『大阪・関西万博を拡張しよう 万博開催のパワー(地の利)を活用した万博連携会場外活動のススメ』

「関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～」
研究会報告書（2022 年度）

発　行　日	2023（令和 5）年 5 月
発　行　所	〒530-0011 大阪市北区大深町 3 番 1 号 グランフロント大阪　ナレッジキャピタル タワーC　7 階 一般財団法人　アジア太平洋研究所 Asia Pacific Institute of Research (APIR) TEL（06）6485-7690（代表） FAX（06）6485-7689
発　行　者	小　浪　　明

ISBN 978-4-87769-703-7

ISBN 978-4-87769-703-7